

平成 26 年
全国消費実態調査

福井県の概要

平成 28 年 11 月

福 井 県

目 次

結果の概要

I 主要耐久消費財の所有状況	1
II 家計収支	11
III 貯蓄・負債	21
IV 家計資産	25
V ジニ係数	29
調査の概要	30
用語の解説	31

※ 平成 26 年 4 月に消費税率の引上げ（5%から 8%）が行われた影響から、家計消費は 3 月に駆け込み需要、4 月以降にその反動が見られる状況となっている。
平成 26 年全国消費実態調査を実施した平成 26 年 9 月から 11 月にかけては、こうした影響が見られる時期であるため、過去の結果と比較する際には注意が必要である。

注 本資料上の図表について、金額及び構成比は表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

結果の概要

I 主要耐久消費財の所有状況

1 所有数量

1,000世帯当たりの所有数量をみると、たんす（4,051台）が最も多く、次いでルームエアコン（3,797台）、テレビ（2,848台）などとなっている（表1、図1）。

また、前回の平成21年調査結果と比較可能なものについて、所有数量の増減率をみると、IHクッキングヒーター（+57.1%）の増加率が最も高く、減少率では太陽熱温水器（-51.9%）が最も高くなっている（表2、図1）。

表1 主要耐久消費財の1,000世帯当たりの所有数量

(二人以上の世帯)

	福井県		全国	
	品目	所有数量 (台)	品目	所有数量 (台)
所有数量が多い 耐久消費財	たんす(作り付けを除く)	4,051	たんす(作り付けを除く)	2,803
	ルームエアコン	3,797	ルームエアコン	2,723
	テレビ	2,848	テレビ	2,162
	自動車	2,101	ベッド・ソファベッド(作り付けを除く)	1,482
	ベッド・ソファベッド(作り付けを除く)	2,041	電気掃除機	1,419
	電気掃除機	1,696	自動車	1,377
	冷蔵庫	1,467	カメラ	1,348
	ビデオレコーダー(DVD・ブルーレイを含む)	1,377	床暖房	1,307
	携帯電話(PHSを含み、スマートフォンを除く)	1,357	冷蔵庫	1,218
	カメラ	1,300	携帯電話(PHSを含み、スマートフォンを除く)	1,207

表2 主要耐久消費財の1,000世帯当たりの所有数量の増減率

(二人以上の世帯)

	福井県					全国	
	品目	所有数量(台)		増減数 (台)	増減率 (%)	品目	増減率 (%)
		平成21年	平成26年				
所有数量の 増加率が高い 耐久消費財	IHクッキングヒーター ※1	331	520	189	57.1	高効率給湯器 ※1	346.2
	食器洗い機	305	427	122	40.0	太陽光発電システム ※1	306.3
	空気清浄機	386	519	133	34.5	空気清浄機	33.2
	ピアノ・電子ピアノ ※2	312	402	90	28.8	IHクッキングヒーター ※1	26.8
	サイドボード・リビングボード	585	723	138	23.6	サイドボード・リビングボード	20.9
所有数量の 減少率が高い 耐久消費財	太陽熱温水器 ※1	54	26	-28	-51.9	太陽熱温水器 ※1	-46.0
	携帯電話(スマートフォン除く) ※2	2,323	1,357	-966	-41.6	携帯電話(スマートフォン除く) ※2	-43.4
	オートバイ・スクーター	85	57	-28	-32.9	食器戸棚(作り付けを除く)	-20.7
	たんす(作り付けを除く) ※2	5,787	4,051	-1,736	-30.0	洗髪洗面化粧台 ※1	-20.0
	食器戸棚(作り付けを除く)	1,389	1,084	-305	-22.0	鏡台(ドレッサー)	-12.7

※1 平成26年調査では、持ち家で平成元年以降に取得したものに限定して調査を行っている。

※2 平成26年調査と平成21年調査では調査品目の内容に違いがあるため注意が必要(表4下参照)。

全国と比較してみると、主要耐久消費財 42 品目のうち、カメラ、食器戸棚、床暖房、空気清浄機、太陽光発電システム、オートバイ・スクーター、電動アシスト自転車、太陽熱温水器、家庭用コージェネレーションシステムの 9 品目を除く 33 品目において、所有数量が全国を上回っている（図 1、表 4）。

また、システムキッチンなど 13 品目において所有数量が全国第 1 位となっており、鏡台（ドレッサー）（872 台）は平成 11 年調査から 4 回連続で、システムキッチン（663 台）、ベッド・ソファベッド（2,041 台）は前回 21 年調査に引き続き 2 回連続で全国第 1 位となっている（表 3）。

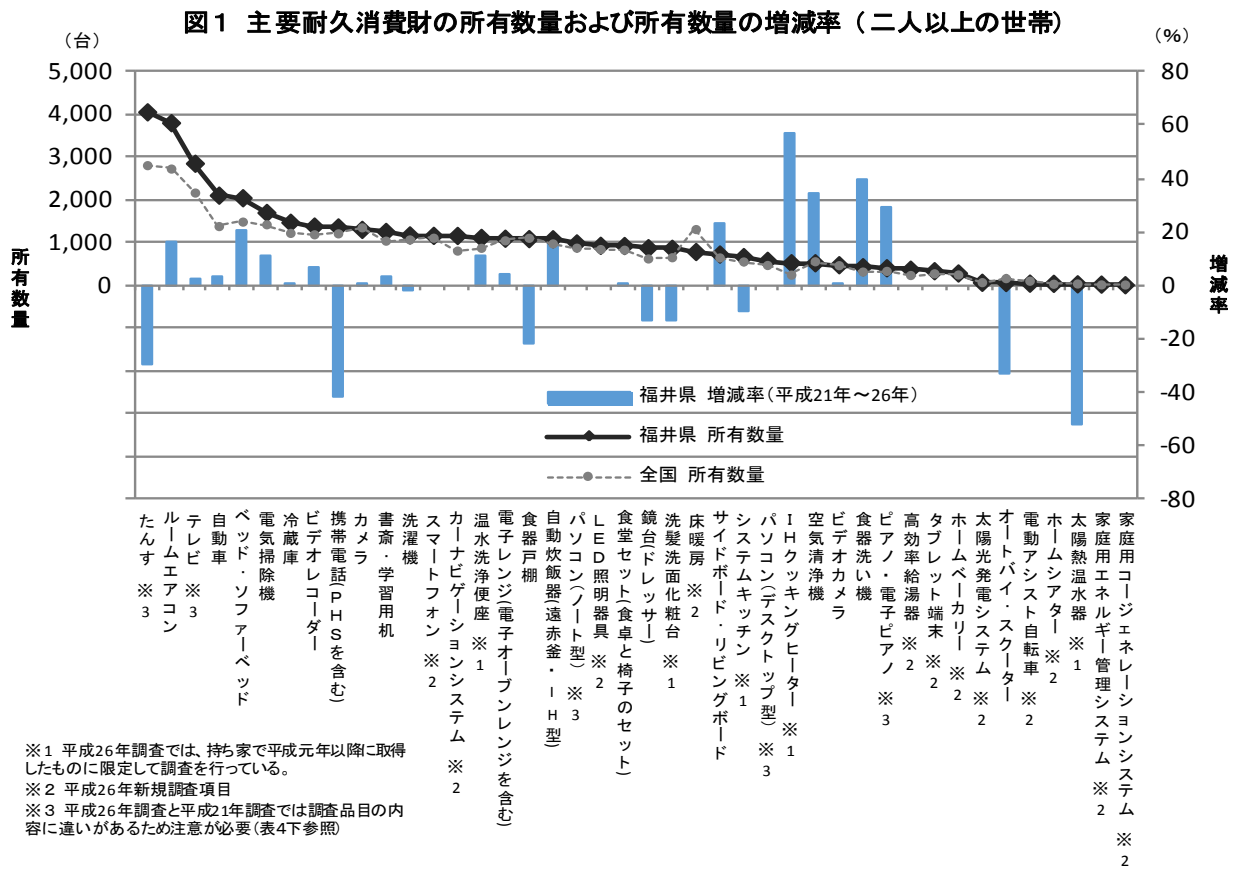


表3 所有数量全国ランキング上位3位（二人以上の世帯）

		()内は21年調査の順位、(-)は26年調査にて新規または変更品目		
		1位	2位	3位
平成26年	システムキッチン	(1)	温水洗浄便座	(9)
	洗髪洗面化粧台	(2)	自動車	(3)
	高効率給湯器	(-)	カーナビゲーションシステム	(-)
	電気掃除機	(10)	携帯電話（PHSを含み、スマホを除く）	(-)
	I Hクッキングヒーター	(3)		
	たんす	(-)		
	食堂セット（食卓と椅子のセット）	(4)		
	鏡台（ドレッサー）	(1)		
	ベッド・ソファベッド	(1)		
	テレビ	(-)		
	ビデオレコーダー（DVD・ブルーレイを含む）	(3)		
	パソコン（デスクトップ型）	(-)		
	書斎・学習用机	(2)		
				電子レンジ
			洗濯機	(4)
			ルームエアコン	(7)
			ホームシアター	(-)
			パソコン（ノート型）	(-)
			タブレット端末	(-)

表4 主要耐久消費財の1,000世帯当たりの所有数量(二人以上の世帯)

品名	所有数量(台)				福井の 順位
	16年 (福井)	21年 (福井)	26年 (福井)	(全国)	
設備器具					
システムキッチン ※1	656	732	663	549	1
太陽熱温水器 ※1	68	54	26	34	32
洗髪洗面化粧台 ※1	831	987	857	648	1
温水洗浄便座 ※1	829	999	1,112	869	2
(1台)	461	554	461	439	13
(2台以上)	367	445	651	430	3
床暖房 ※2	-	-	782	1,307	26
太陽光発電システム ※2	-	-	62	65	32
高効率給湯器 ※2	-	-	368	232	1
家庭用コージェネレーションシステム ※2	-	-	5	10	28
家庭用エネルギー管理システム ※2	-	-	19	12	4
家庭用耐久財					
家事用耐久財					
電子レンジ(電子ホブレンジを含む)	1,083	1,050	1,093	1,044	3
自動炊飯器(遠赤釜・IH型)	999	930	1,080	972	4
冷蔵庫	1,489	1,458	1,467	1,218	4
電気掃除機	1,750	1,528	1,696	1,419	1
洗濯機	1,178	1,193	1,170	1,064	3
I Hクッキングヒーター ※1	-	331	520	241	1
食器洗い機	249	305	427	313	4
ホームベーカリー ※2	-	-	280	244	7
冷暖房・空調用器具					
ルームエアコン	3,134	3,257	3,797	2,723	3
(1台)	137	125	72	169	46
(2台)	450	421	324	426	44
(3台)	623	637	675	615	16
(4台以上)	1,924	2,074	2,726	1,513	3
空気清浄機	-	386	519	554	24
一般家具					
たんす(作り付けを除く) ※3	6,508	5,787	4,051	2,803	1
食堂セット(食卓と椅子のセット)	889	919	922	824	1
食器戸棚(作り付けを除く)	1,582	1,389	1,084	1,103	36
サイドボード・リビングボード	660	585	723	643	11
鏡台(ドレッサー)	1,043	1,004	872	619	1
室内装備・装飾品					
LED照明器具(電球・蛍光灯を除く) ※2	-	-	927	839	6
寝具類					
ベッド・ソファベッド(作り付けを除く)	1,528	1,694	2,041	1,482	1
交通・通信					
自動車等					
自動車					
自動車	2,119	2,042	2,101	1,377	2
(1台)	237	227	203	440	47
(2台)	801	917	966	604	6
(3台以上)	1,081	899	932	333	2
国産自動車	2,044	1,973	2,053	1,323	2
軽自動車	622	718	842	487	7
小型乗用車 ※4	1,042	946	463	329	7
普通乗用車 ※4	381	283	547	364	2
乗用車以外 ※4	-	-	55	38	17
ハイブリッド車	-	26	143	103	6
電気自動車	-	-	2	2	18
(再掲)新車で購入	1,615	1,615	1,591	997	1
(再掲)中古車で購入	429	358	462	326	17

品名	所有数量(台)				福井の 順位
	16年 (福井)	21年 (福井)	26年 (福井)	(全国)	
輸入自動車	75	69	48	54	22
軽自動車 ※4	-	-	1	0	6
小型乗用車 ※4	-	-	12	9	9
普通乗用車 ※4	-	-	34	44	26
乗用車以外 ※4	-	-	-	1	1
ハイブリッド車	-	-	-	1	
電気自動車	-	-	-	-	
(再掲)新車で購入	59	44	39	35	8
(再掲)中古車で購入	16	25	9	19	42
オートバイ・スクーター	108	85	57	159	47
(1台)	99	75	46	112	46
(2台以上)	9	10	11	47	45
原動機付自転車(排気量50cc以下)	71	46	32	91	46
普通自動二輪車A(排気量51～125cc)	6	9	8	27	42
普通自動二輪車B(排気量126～250cc)	7	14	5	20	46
普通自動二輪車C(排気量251～400cc) ※3	12	9	3	6	39
大型自動二輪車(排気量401cc以上) ※3	13	8	9	15	38
自転車					
電動アシスト自転車 ※2	-	-	42	99	37
自転車等関連用品					
カーナビゲーションシステム ※2	-	-	1,158	804	2
通信機器					
スマートフォン ※2	-	-	1,160	1,105	10
(1台)	-	-	232	220	12
(2台以上)	-	-	928	886	11
携帯電話(PHSを含み、スマートフォンを除く) ※3	2,061	2,323	1,357	1,207	2
(1台)	165	137	286	321	46
(2台以上)	1,896	2,186	1,071	886	2
教養娯楽用耐久財					
テレビ ※3	2,963	2,782	2,848	2,162	1
(1台)	-	-	124	297	47
(2台)	-	-	653	737	36
(3台)	-	-	760	594	8
(4台以上)	-	-	1,310	534	1
ビデオレコーダー(DVD・ブルーレイを含む)	1,671	1,288	1,377	1,185	1
(1台)	-	434	422	500	46
(2台以上)	-	854	955	685	1
ホームシアター(プロジェクター、スクリーン、スピーカーのセット) ※2	-	-	37	28	3
パソコン(デスクトップ型) ※3	-	-	575	467	1
(1台)	-	-	364	329	3
(2台以上)	-	-	211	138	1
パソコン(ノート型(モバイル・ネットブックを含む)) ※3	-	-	983	872	3
(1台)	-	-	431	443	34
(2台以上)	-	-	552	429	3
タブレット端末 ※2	-	-	333	272	3
カメラ	1,339	1,299	1,300	1,348	23
ビデオカメラ	406	469	473	462	13
ピアノ・電子ピアノ ※3	313	312	402	329	4
書斎・学習用机(ライティングデスクを含む)	1,331	1,215	1,252	1,036	1

※1 平成26年調査では、持ち家で平成元年以降に取得したものに限定して調査を行っている。

※2 新規調査品目

※3 平成26年調査と平成21年までの調査では調査品目の内容に違いがある。

- ・ [21年]和だんす(作り付けを除く)、洋服だんす(作り付けを除く)、整理だんす(作り付けを除く)
→ [26年]たんす(作り付けを除く)
- ・ [21年]自動二輪車C(251～500cc) → [26年]普通自動二輪車C(251～400cc)
- ・ [21年]自動二輪車(501cc以上) → [26年]大型自動二輪車(401cc以上)
- ・ [21年]携帯電話(PHSを含む) → [26年]携帯電話(PHSを含み、スマートフォンを除く)
- ・ [21年]薄型テレビ(プラズマ、液晶、有機ELを含む)、カラーテレビ(ブラウン管) → [26年]テレビ
- ・ [21年]パソコン → [26年]パソコン(デスクトップ型)、パソコン(ノート型(モバイル・ネットブックを含む))
- ・ [21年]ピアノ → [26年]ピアノ・電子ピアノ

※4 平成21年までの調査では動力・排気量別に調査しているが、平成26年調査では自動車の種類別に調査を行っている。

2 普及率

普及率を見ると、冷蔵庫（99.8%）が最も高く、次いで電気掃除機（99.5%）、洗濯機（99.4%）などとなっている（表5、図2）。

また、前回の平成21年調査結果と比較可能なものについて、普及率の上昇・低下幅をみると、IHクッキングヒーター（+17.1ポイント）の上昇幅が最も大きく、次いで食器洗い機（+11.7ポイント）、自動炊飯器（+8.7ポイント）などとなっている。

一方、携帯電話（-17.2ポイント）、食器戸棚（-11.7ポイント）、洗髪洗面化粧台（-10.3ポイント）などの低下幅が大きくなっている（表6）。

表5 主要耐久消費財の普及率

（二人以上の世帯）

	福井県		全国	
	品目	普及率 (%)	品目	普及率 (%)
普及率が 高い 耐久消費財	冷蔵庫	99.8	冷蔵庫	98.9
	電気掃除機	99.5	洗濯機	98.8
	洗濯機	99.4	テレビ	98.4
	テレビ	99.1	電気掃除機	98.1
	電子レンジ(電子オーブレンジを含む)	98.7	電子レンジ(電子オーブレンジを含む)	97.8
	ルームエアコン	97.8	ルームエアコン	90.0
	自動車	97.2	自動炊飯器(遠赤釜・IH型)	89.0
	たんす(作り付けを除く)	92.8	たんす(作り付けを除く)	86.6
	自動炊飯器(遠赤釜・IH型)	92.1	自動車	84.8
	食堂セット(食卓と椅子のセット)	87.3	カメラ	83.4

※普及率＝各耐久財品目を所有している集計世帯数（抽出率調整済）÷集計世帯数（抽出率調整済）×100

表6 主要耐久消費財の普及率の上昇・低下幅

（二人以上の世帯）

	福井県				全国	
	品目	普及率 (%)		上昇・低下幅 (ポイント)	品目	上昇・低下幅 (ポイント)
		平成21年	平成26年			
普及率の 上昇幅が大きい 耐久消費財	IHクッキングヒーター ※1	31.9	49.0	17.1	高効率給湯器 ※1	18.8
	食器洗い機	30.1	41.8	11.7	空気清浄機	7.8
	自動炊飯器(遠赤釜・IH型)	83.4	92.1	8.7	ベッド・ソファベッド(作り付けを除く)	6.7
	ベッド・ソファベッド(作り付けを除く)	74.6	82.4	7.8	自動炊飯器(遠赤釜・IH型)	6.2
	ピアノ・電子ピアノ ※2	29.8	37.4	7.6	IHクッキングヒーター ※1	5.7
普及率の 低下幅が大きい 耐久消費財	携帯電話(スマートフォンを除く) ※2	93.7	76.5	-17.2	携帯電話(スマートフォンを除く) ※2	-20.3
	食器戸棚(作り付けを除く)	93.2	81.5	-11.7	食器戸棚(作り付けを除く)	-10.9
	洗髪洗面化粧台 ※1	82.7	72.4	-10.3	鏡台(ドレッサー)	-7.5
	鏡台(ドレッサー)	82.2	73.6	-8.6	洗髪洗面化粧台 ※1	-7.1
	システムキッチン ※1	70.7	64.7	-6.0	太陽熱温水器 ※1	-2.8

※1 平成26年調査では、持ち家で平成元年以降に取得したものに限定して調査を行っている。

※2 平成26年調査と平成21年調査では調査品目の内容に違いがあるため注意が必要（表8下参照）。

全国と比較してみると、主要耐久消費財 42 品目のうち、空気清浄機、太陽光発電システム、床暖房、オートバイ・スクーター、電動アシスト自転車、太陽熱温水器、家庭用コージェネレーションシステムの 7 品目を除く 35 品目において、普及率が全国を上回っている（図 2、表 8）。

また、高効率給湯器など 8 品目において普及率が全国第 1 位となっており、特に鏡台（ドレッサー）（73.6%）の普及率は平成 16 年調査から 3 回連続で全国第 1 位となっている（表 7）。

（%、ポイント） 図2 主要耐久消費財の普及率および普及率の上昇・低下幅（二人以上の世帯）

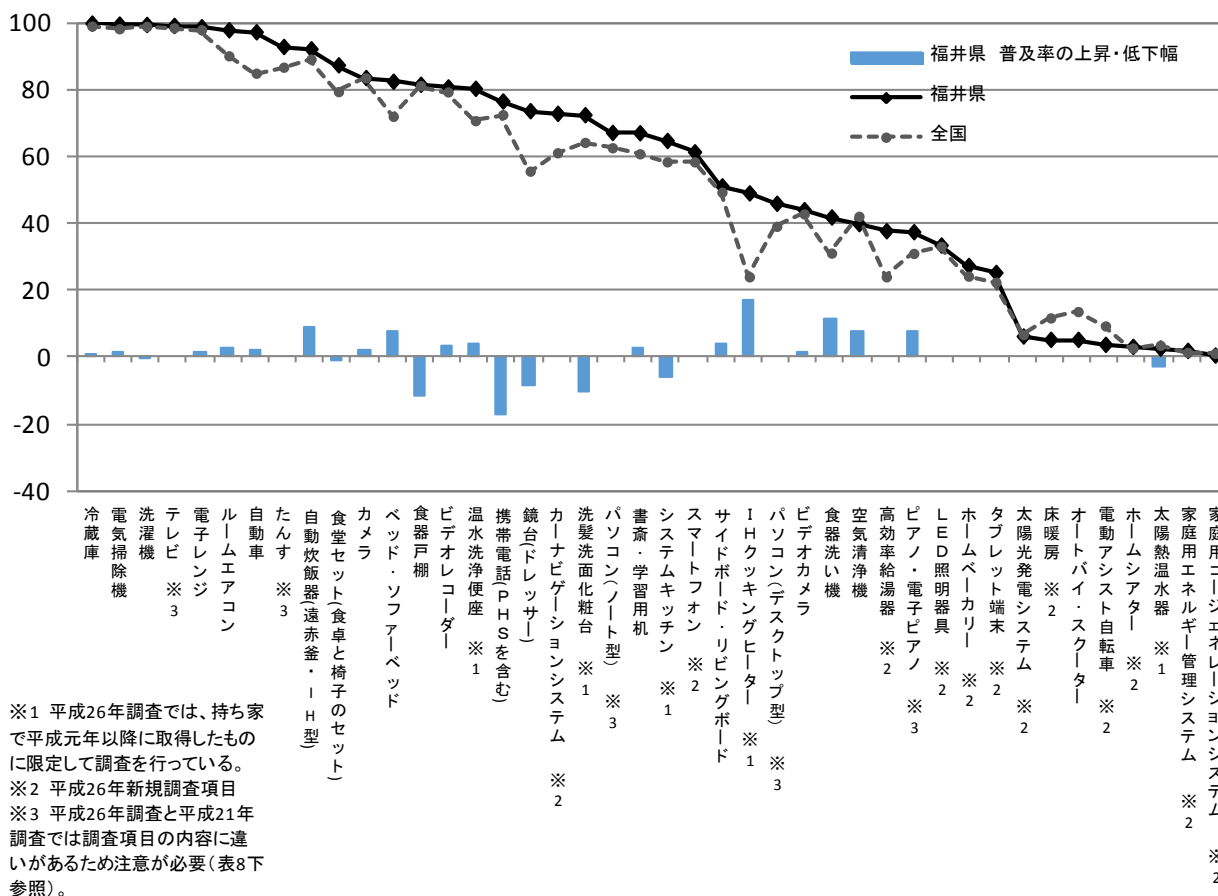


表7 普及率全国ランキング上位3位（二人以上の世帯）

()内は21年調査の順位、(-)は26年調査にて新規または変更品目

	1位	2位	3位
平成26年	高効率給湯器 (-)	洗髪洗面化粧台 (1)	システムキッチン (2)
	冷蔵庫 (5)	温水洗浄便座 (5)	食堂セット(食卓と椅子のセット) (3)
	電気掃除機 (43)	自動車 (14)	スマートフォン (-)
	I Hクッキングヒーター (3)	書斎・学習用机 (6)	パソコン(ノート型) (-)
	たんす (-)		タブレット端末 (-)
	鏡台(ドレッサー) (1)		
	ベッド・ソファベッド (2)		
	パソコン(デスクトップ型) (-)		

表8 主要耐久消費財の普及率(二人以上の世帯)

品名	普及率 (%)				福井の 順位
	16年 (福井)	21年 (福井)	26年 (福井)	(全国)	
設備器具					
システムキッチン ※1	63.5	70.7	64.7	58.3	3
太陽熱温水器 ※1	6.6	5.3	2.6	3.4	32
洗髪洗面化粧台 ※1	69.8	82.7	72.4	64.1	2
温水洗浄便座 ※1	63.8	76.6	80.3	70.6	2
(1台)	46.1	55.4	49.3	49.5	21
(2台以上)	17.6	21.2	31.0	21.2	3
床暖房 ※2	-	-	5.2	11.6	29
太陽光発電システム ※2	-	-	6.2	6.6	32
高効率給湯器 ※2	-	-	37.7	23.9	1
家庭用コージェネレーションシステム ※2	-	-	0.5	1.0	30
家庭用エネルギー管理システム ※2	-	-	1.9	1.3	6
家庭用耐久財					
家事用耐久財					
電子レンジ(電子オプンレンジを含む)	98.6	97.1	98.7	97.8	4
自動炊飯器(遠赤釜・IH型)	83.5	83.4	92.1	89.0	4
冷蔵庫	99.0	99.3	99.8	98.9	1
電気掃除機	99.9	98.3	99.5	98.1	1
洗濯機	99.0	99.5	99.4	98.8	7
IHクッキングヒーター ※1	-	31.9	49.0	23.9	1
食器洗い機	24.5	30.1	41.8	31.0	4
ホームベーカリー ※2	-	-	27.3	24.1	7
冷暖房・空調用器具					
ルームエアコン	95.4	95.3	97.8	90.0	4
(1台)	13.7	12.5	7.2	16.9	46
(2台)	22.5	21.0	16.2	21.3	44
(3台)	20.8	21.2	22.5	20.5	16
(4台以上)	38.4	40.5	52.0	31.3	3
空気清浄機	-	32.4	39.8	42.0	25
一般家具					
たんす(作り付けを除く) ※3	-	-	92.8	86.6	1
食堂セット(食卓と椅子のセット)	85.4	88.4	87.3	79.3	3
食器戸棚(作り付けを除く)	96.3	93.2	81.5	81.1	25
サイドボード・リビングボード	54.3	47.4	51.1	49.2	19
鏡台(ドレッサー)	84.7	82.2	73.6	55.5	1
室内装備・装飾品					
LED照明器具(電球・蛍光灯を除く) ※2	-	-	33.4	33.0	14
寝具類					
ベッド・ソファベッド(作り付けを除く)	71.2	74.6	82.4	71.9	1
交通・通信					
自動車等					
自動車					
(1台)	23.7	22.7	20.3	44.0	47
(2台)	40.0	45.8	48.3	30.2	6
(3台以上)	31.5	26.7	28.6	10.6	2
国産自動車					
軽自動車	93.9	94.0	96.7	82.2	1
小型乗用車 ※4	47.5	49.3	64.7	39.5	5
普通乗用車 ※4	-	-	38.3	29.5	10
乗用車以外 ※4	-	-	45.6	33.4	2
ハイブリッド車	-	-	5.3	3.6	16
電気自動車	-	2.6	12.6	9.8	7
(再掲)新車で購入	83.9	84.8	86.3	68.2	1
(再掲)中古車で購入	31.9	27.2	33.3	25.6	22

品名	普及率 (%)				福井の 順位
	16年 (福井)	21年 (福井)	26年 (福井)	(全国)	
輸入自動車	6.0	6.2	4.5	4.9	20
軽自動車 ※4	-	-	0.1	0.0	6
小型乗用車 ※4	-	-	1.1	0.8	9
普通乗用車 ※4	-	-	3.4	4.0	24
乗用車以外 ※4	-	-	-	0.1	-
ハイブリッド車	-	-	-	0.1	-
電気自動車	-	-	-	-	-
(再掲)新車で購入	4.9	3.7	3.6	3.3	9
(再掲)中古車で購入	1.2	2.5	0.9	1.8	39
オートバイ・スクーター	10.3	8.0	5.2	13.5	46
(1台)	9.9	7.5	4.6	11.2	46
(2台以上)	0.4	0.5	0.5	2.2	45
原動機付自転車(排気量50cc以下)	6.9	4.5	3.1	8.4	46
普通自動二輪車A(排気量51～125cc)	0.6	0.9	0.8	2.6	41
普通自動二輪車B(排気量126～250cc)	0.7	1.2	0.5	1.9	46
普通自動二輪車C(排気量251～400cc) ※3	1.2	0.9	0.3	0.6	39
大型自動二輪車(排気量401cc以上) ※3	1.3	0.8	0.9	1.4	37
自転車					
電動アシスト自転車 ※2	-	-	3.7	9.2	41
自転車等関連用品					
カーナビゲーションシステム ※2	-	-	72.8	61.0	4
通信機器					
スマートフォン ※2	-	-	61.3	58.3	3
(1台)	-	-	23.2	22.0	12
(2台以上)	-	-	38.1	36.3	11
携帯電話(PHSを含み、スマートフォンを除く) ※3	86.9	93.7	76.5	72.4	8
(1台)	16.5	13.7	28.6	32.1	46
(2台以上)	70.4	80.0	47.9	40.3	1
教養娯楽用耐久財					
テレビ ※3	-	-	99.1	98.4	10
(1台)	-	-	12.4	29.7	47
(2台)	-	-	32.7	36.8	36
(3台)	-	-	25.3	19.8	8
(4台以上)	-	-	28.6	12.1	1
ビデオレコーダー (DVD・ブルーレイを含む)	-	77.3	80.7	79.2	12
(1台)	-	43.4	42.2	50.0	46
(2台以上)	-	33.9	38.5	29.1	1
ホームシアター (プロジェクター、スクリーン、スピーカーのセット) ※2	-	-	3.1	2.6	4
パソコン (デスクトップ型) ※3	-	-	45.9	39.0	1
(1台)	-	-	36.4	32.9	3
(2台以上)	-	-	9.5	6.1	1
パソコン (ノート型 (モバイル・ネットブックを含む)) ※3	-	-	67.1	62.5	3
(1台)	-	-	43.1	44.3	34
(2台以上)	-	-	24.0	18.2	3
タブレット端末 ※2	-	-	25.2	22.3	3
カメラ	78.5	81.3	83.5	83.4	24
ビデオカメラ	37.0	42.7	44.0	42.7	13
ピアノ・電子ピアノ ※3	30.7	29.8	37.4	30.9	5
書斎・学習用机 (ライティングデスクを含む)	68.7	64.2	67.0	60.7	2

※1 平成26年調査では、持ち家で平成元年以降に取得したものに限定して調査を行っている。

※2 新規調査品目

※3 平成26年調査と平成21年までの調査では調査品目の内容に違いがある。

- ・ [21年]和だんす (作り付けを除く)、洋服だんす (作り付けを除く)、整理だんす (作り付けを除く)
→ [26年] たんす (作り付けを除く)
- ・ [21年] 自動二輪車C (251～500cc) → [26年] 普通自動二輪車C (251～400cc)
- ・ [21年] 自動二輪車 (501cc以上) → [26年] 大型自動二輪車 (401cc以上)
- ・ [21年] 携帯電話 (PHSを含む) → [26年] 携帯電話 (PHSを含み、スマートフォンを除く)
- ・ [21年] 薄型テレビ (プラズマ、液晶、有機ELを含む)、カラーテレビ (ブラウン管) → [26年] テレビ
- ・ [21年] パソコン → [26年] パソコン (デスクトップ型)、パソコン (ノート型 (モバイル・ネットブックを含む))
- ・ [21年] ピアノ → [26年] ピアノ・電子ピアノ

※4 平成21年までの調査では動力・排気量別に調査しているが、平成26年調査では自動車の種類別に調査を行っている。

3 品目別の主な状況

(1) 複数所有

二人以上の世帯について主な品目の所有数量別世帯割合をみると、ルームエアコンでは、1台所有世帯が7.2%、2台所有世帯が16.2%で、平成21年調査結果に比べ、それぞれ5.3ポイント、4.8ポイント低下したのに対し、3台所有世帯が22.5%、4台以上所有世帯が52.0%と、それぞれ1.3ポイント、11.5ポイント上昇している(図3)。

同様に、自動車では、1台所有世帯が20.3%で2.4ポイント低下したのに対し、2台所有世帯が48.3%、3台以上所有世帯が28.6%と、それぞれ2.5ポイント、1.9ポイント上昇している(図4)。

図3 ルームエアコンの所有数量別世帯割合(二人以上の世帯)

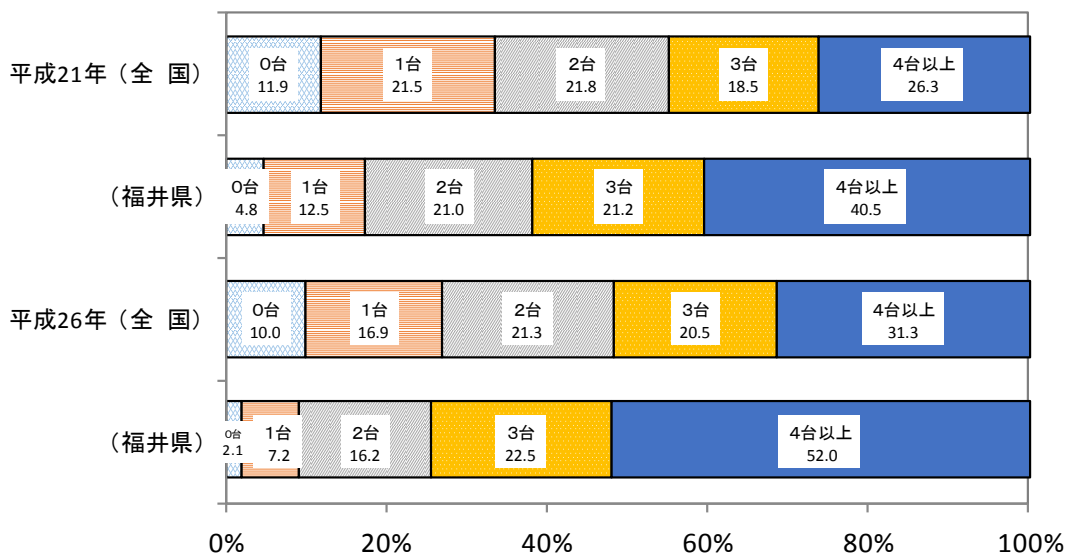
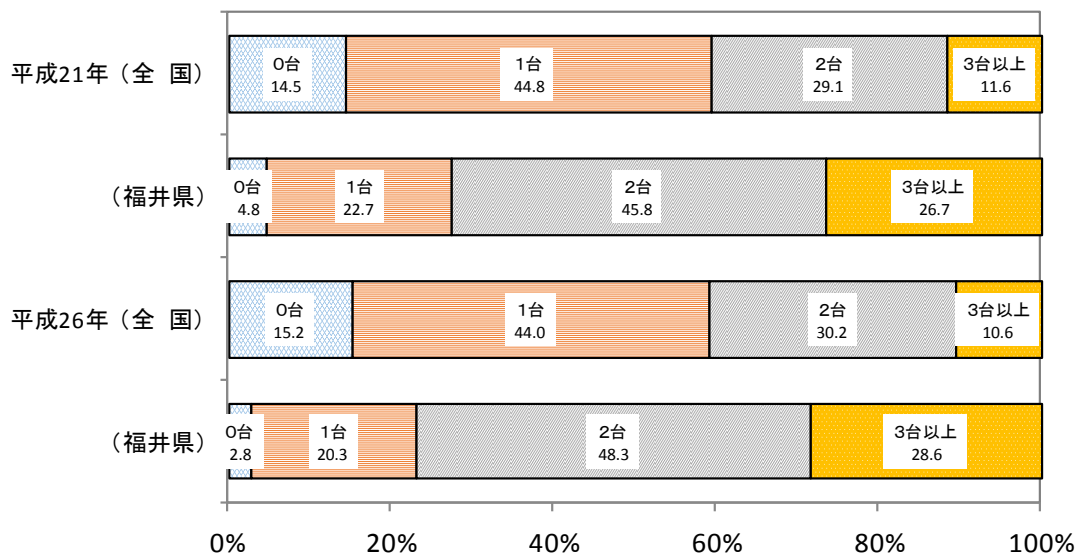


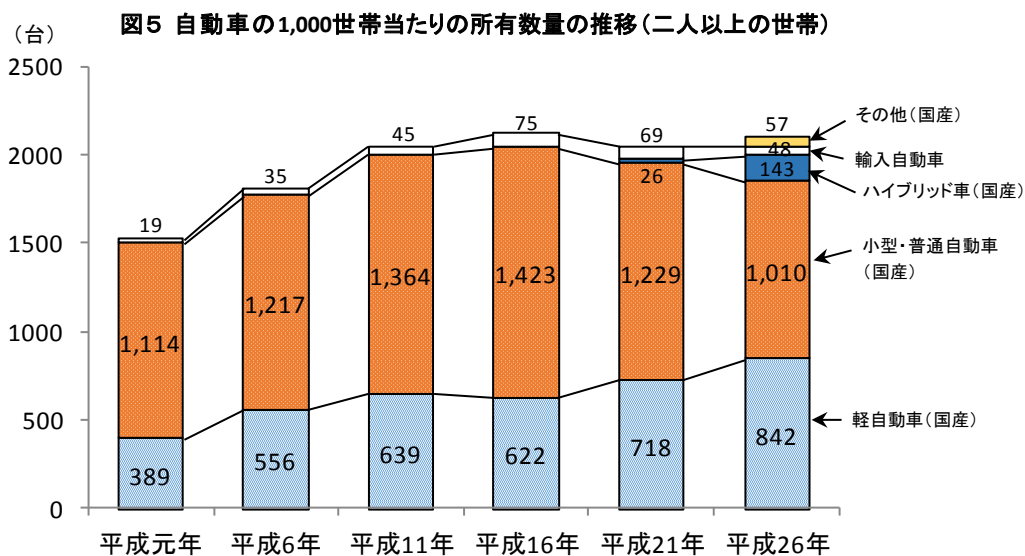
図4 自動車の所有数量別世帯割合(二人以上の世帯)



(2) 自動車

二人以上の世帯について、自動車の1,000世帯当たりの所有数量をみると、2,101台で全国第2位となっており、平成21年調査結果（所有数量2,042台）と比べると、2.9%増加している（表4）。

内訳をみると、国産自動車は2,053台、輸入自動車は48台となっている。さらに、国産自動車を種類別にみると、軽自動車が842台、小型・普通自動車が1,010台、ハイブリッド車が143台、その他が57台となっている。平成21年調査結果と比べると、小型・普通自動車は17.8%減少している一方、軽自動車は17.3%増加、ハイブリッド車450.0%増加している（表4、図5）。



※1 平成21年からハイブリッド車・電気自動車の調査を開始。

平成21年のハイブリッド車は、ハイブリッド車および電気自動車の合計値。

※2 平成26年の「その他」は、「電気自動車」および「乗用車以外」の合計値。

※3 軽自動車は、平成元年が「550cc以下の自動車」、平成6年から21年が「660cc以下の自動車」、平成26年が「ナンバープレートが黄色の自動車」。小型自動車は、平成元年が「551～2000ccの自動車」、平成6年から21年が「661～2000ccの自動車」、平成26年が「ナンバープレートが白色で、分類番号の左から一桁目が5又は7の自動車」。

II 家計収支

1 二人以上の世帯の支出

(1) 概況

二人以上の世帯の平成26年9月～11月の1か月平均(以下、「1か月平均」という。)消費支出は1世帯当たり307,267円で、全国第5位となっている。平成21年と比較すると、名目1.8%の減少、実質4.4%の減少となっている(表9)。

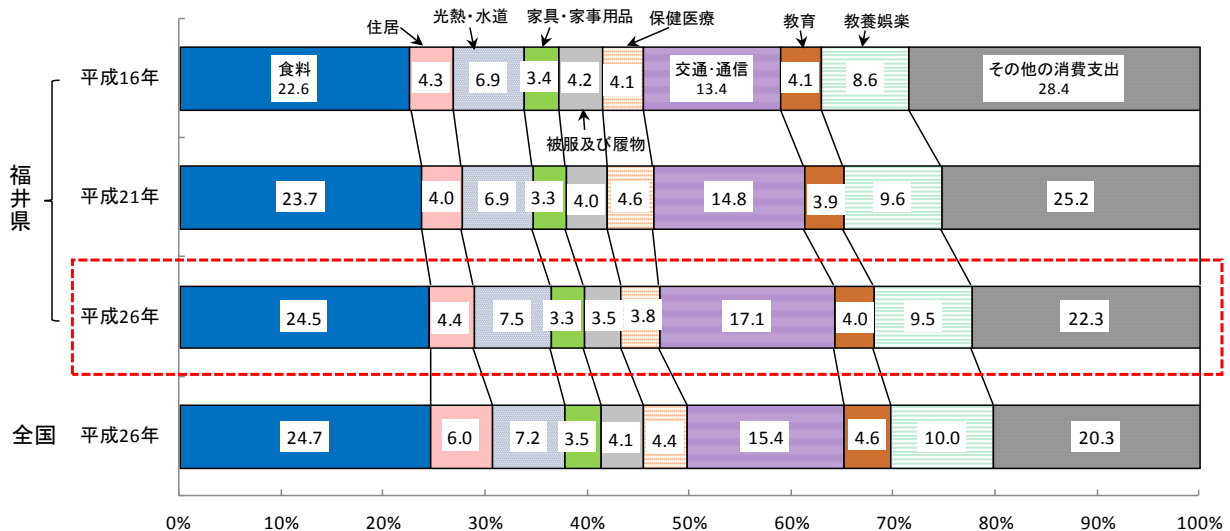
消費支出に占める費目別購入割合をみると、「食料」(24.5%)、交際費などの「その他の消費支出」(22.3%)、「交通・通信」(17.1%)が高くなっている。

また、費目別割合を平成21年と比較すると、「食料」、「光熱・水道」、「交通・通信」などが上昇しており、一方で、「その他の消費支出」などが低下している(図6)。

表9 費目別消費支出(二人以上の世帯)

項目	福井県								全国
	平成16年		平成21年		平成26年		増減率(%) (H21~26)		平成26年
	実数	順位	実数	順位	実数	順位	名目	実質	実数
世帯主の年齢(歳)	54.3	20	55.3	28	57.7	20	-	-	57.3
世帯人員(人)	3.54	4	3.34	6	3.34	2	-	-	3.03
消費支出(円)	338,959	8	313,012	12	307,267	5	-1.8	-4.4	292,882
食料	76,673	6	74,248	3	75,283	7	1.4	-2.9	72,280
住居	14,424	37	12,629	41	13,530	34	7.1	7.9	17,660
光熱・水道	23,547	2	21,646	7	23,195	9	7.2	-6.7	20,967
家具・家事用品	11,651	4	10,237	10	10,118	27	-1.2	9.9	10,136
被服及び履物	14,163	11	12,381	16	10,868	24	-12.2	-11.7	11,864
保健医療	13,877	10	14,328	8	11,699	34	-18.3	-18.4	12,907
交通・通信	45,403	19	46,206	18	52,547	4	13.7	5.8	45,136
教育	13,778	23	12,250	24	12,201	15	-0.4	9.8	13,387
教養娯楽	29,014	26	30,186	22	29,304	10	-2.9	8.0	29,196
その他の消費支出	96,429	4	78,901	5	68,521	5	-13.2	-15.4	59,350

図6 費目別消費支出の割合(二人以上の世帯)



(2) 世帯主の年齢階級

二人以上の世帯の1世帯当たり1か月平均消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、35歳未満が197,984円と最も少なく、年齢階級が高くなるにつれて多くなり、55～64歳の357,617円が最も多くなっている。また、全国と比較してみると、54歳以下では全国より少なく、55歳以上では全国より多い傾向となっている(図7)。

消費支出に占める費目別割合を年齢階級別にみると、45～54歳では、他の年齢階級と比較して、「教育」の割合が9.7%と高く、55～64歳では、交際費などの「その他の消費支出」の割合が27.1%と高くなっている。また、75歳以上では、他の年齢階級と比較すると、「教養娯楽」の割合が12.4%と高くなっている。(図8)

図7 世帯主の年齢階級別消費支出(二人以上の世帯)

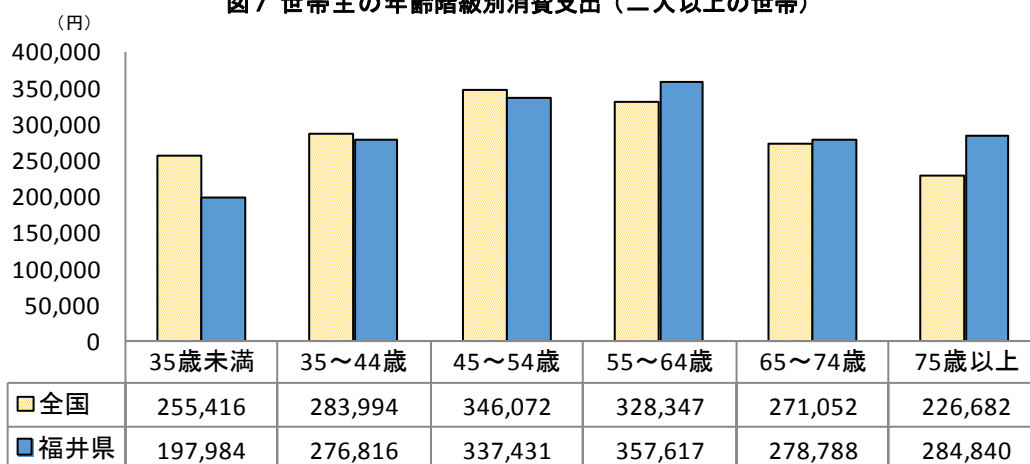
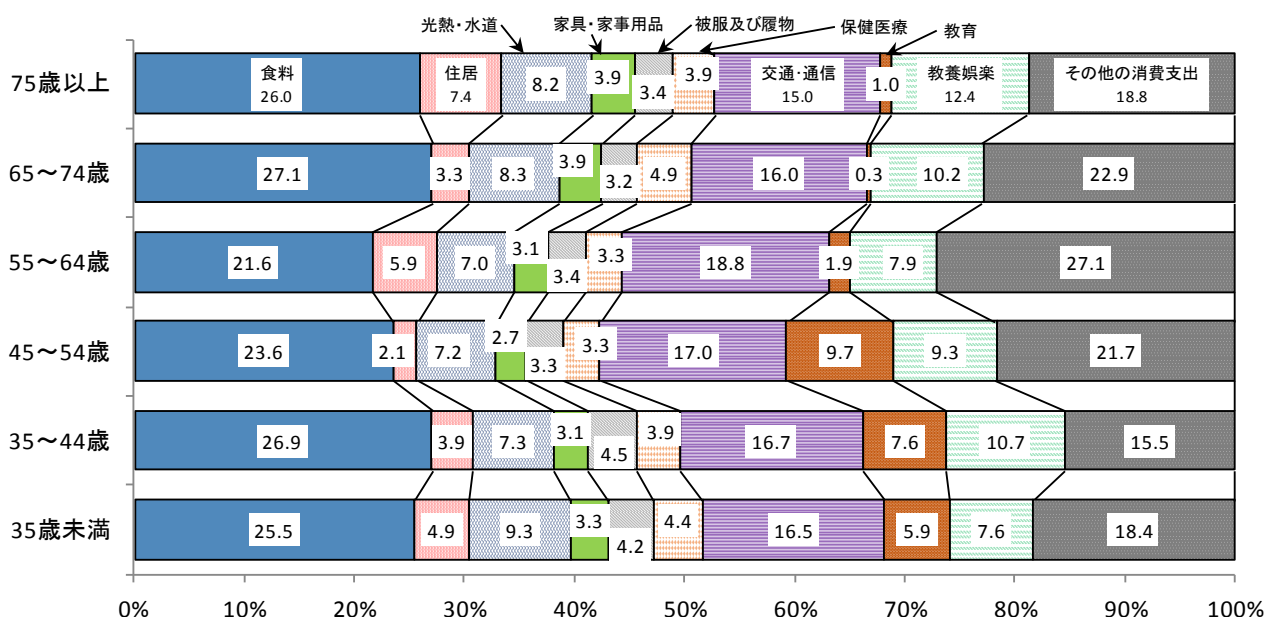


図8 世帯主の年齢階級別消費支出の費目構成(二人以上の世帯)



2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の収入と支出

(1) 概況

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入は、1世帯当たり1か月平均541,861円で、全国第2位となった。平成21年と比較すると、名目3.2%の増加、実質0.4%の増加となっている。

実収入に占める収入を種類別に平成21年と比較してみると、「勤め先収入」が減少（名目-2.4%）し、「勤め先収入以外」が増加（名目+53.5%）している。また、「勤め先収入」では「他の世帯員の勤め先収入」のみが増加（名目+41.8%）しており、全国第1位となっている（表10）。

勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均消費支出は316,859円となっており、平成21年と比較すると、名目で5.3%の減少、実質で7.8%の減少となっている。

消費支出に占める費目別割合を見ると、「食料」（24.0%）、交際費などの「その他の消費支出」（21.5%）、「交通・通信」（18.1%）が高くなっている（表10、図9）。

表10 家計収支と内訳（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	福 井 県								全 国
	平成16年		平成21年		平成26年		増減率(%) (H21~26)		平成26年
	実数	順位	実数	順位	実数	順位	名目	実質	実数
世帯人員(人)	3.79	4	3.64	6	3.69	1	-	-	3.33
有業人員(人)	2.09	1	1.95	2	2.03	2	-	-	1.76
世帯主の年齢(歳)	48.2	2	48.7	6	50.7	3	-	-	48.9
持ち家率(現住居)(%)	84.5	9	90.7	3	92.1	2	-	-	76.3
実収入(円)	590,919	1	525,269	3	541,861	2	3.2	0.4	484,714
勤め先収入	515,952	1	472,924	3	461,510	2	-2.4	-5.0	428,879
世帯主の勤め先収入	362,976	24	340,230	20	321,695	21	-5.4	-7.9	349,584
世帯主の配偶者の勤め先収入	101,551	1	100,141	1	93,658	4	-6.5	-8.9	60,088
他の世帯員の勤め先収入	51,426	1	32,553	3	46,156	1	41.8	38.1	19,208
勤め先収入以外 ※1	74,967	2	52,344	9	80,350	2	53.5	49.5	55,834
可処分所得(円) ※2	502,579	1	436,507	3	449,794	2	-	-	400,194
消費支出(円)	365,144	4	334,575	9	316,859	16	-5.3	-7.8	313,747
食 料	79,478	2	75,835	2	75,889	7	0.1	-4.1	73,405
住 居	13,970	40	11,665	43	15,311	29	31.3	32.2	19,293
光 熱 ・ 水 道	23,224	2	21,460	7	22,631	10	5.5	-8.2	20,564
家 具 ・ 家 事 用 品	12,633	2	10,832	3	9,725	29	-10.2	-0.1	10,071
被 服 及 び 履 物	15,531	5	13,868	10	11,075	36	-20.1	-19.7	13,237
保 健 医 療	12,620	9	13,149	8	11,215	24	-14.7	-14.8	11,595
交 通 ・ 通 信	53,543	17	52,927	20	57,502	10	8.6	1.1	53,174
教 育	17,134	29	16,503	27	17,211	16	4.3	15.0	19,970
教 養 娯 楽	29,691	27	29,923	23	28,231	18	-5.7	4.9	29,345
そ の 他 の 消 費 支 出	107,320	4	88,413	4	68,070	15	-23.0	-25.0	63,095
非消費支出(円)	88,340	1	88,762	5	92,066	5	-	-	84,520
平均消費性向(%) ※3	72.7	47	76.6	47	70.4	47	-	-	78.4

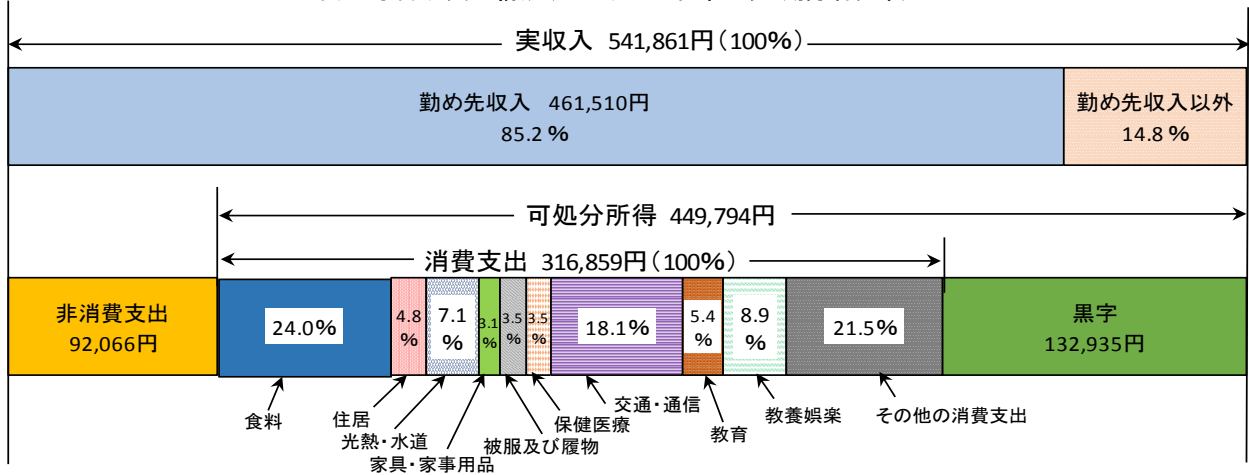
※1 「事業・内職収入」、「本業以外の勤め先・事業・内職収入」、「他の経常収入」、「特別収入」

※2 可処分所得＝実収入－非消費支出

※3 平均消費性向＝消費支出÷可処分所得×100

注 厚生年金などの公的年金は偶数月に2か月分が給付される。全国消費実態調査の調査期間（9～11月）中には10月に1回（2か月分）となるので、単純に集計すると3か月分の平均とはならない。そこで、平成26年調査の結果集計においては、集計方法の見直しが行われているため比較には注意が必要。

図9 家計収支の構成(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

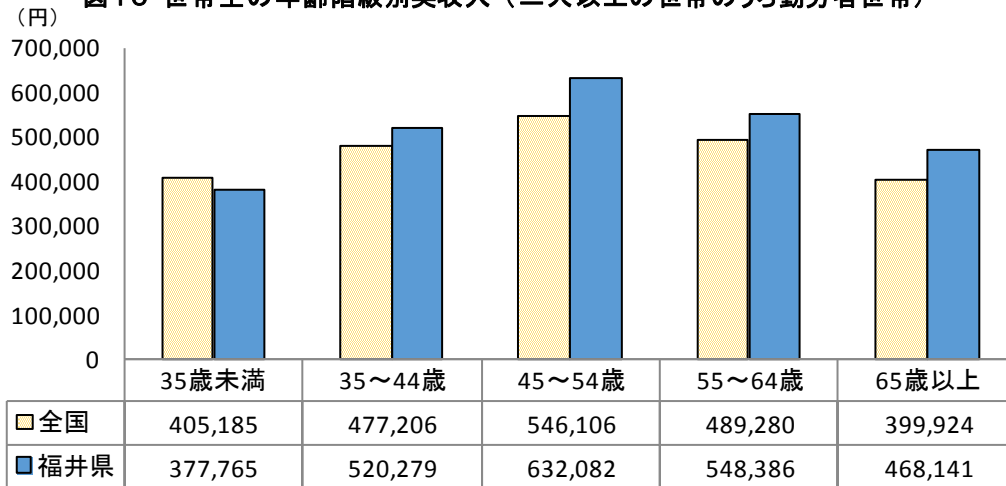


(2) 世帯主の年齢階級

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均実収入を世帯主の年齢階級別にみると、世帯主が45～54歳の世帯が632,082円と最も多くなっている。

また、35歳未満の階級以外のすべての年齢階級において実収入が全国を上回っている(図10)。

図10 世帯主の年齢階級別実収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



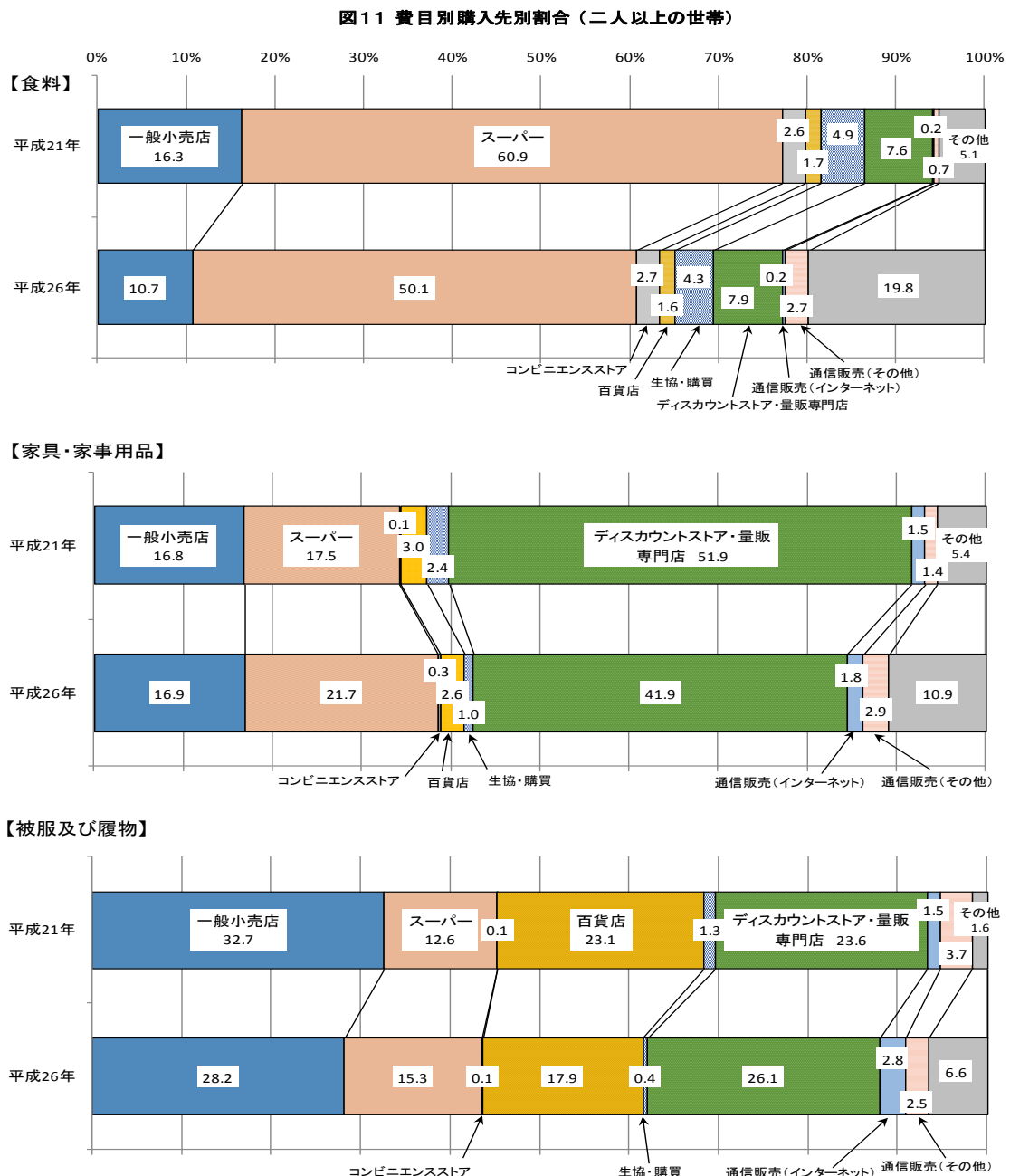
3 購入先、購入地域および品目別にみた支出

(1) 購入先

二人以上の世帯の購入先別割合をみると、「食料」は「スーパー」が約 5 割と最も高く、次いで外食等の「その他」などとなっている。平成 21 年と比較すると、「その他」の割合が大きく上昇している。

「家具・家事用品」は「ディスカウントストア・量販専門店」の割合が最も高くなっているが、平成 21 年と比較すると、10.0 ポイント低下している。

「被服及び履物」は「一般小売店」の割合が最も高く、次いで「ディスカウントストア・量販専門店」となっている。平成 21 年と比較すると、「百貨店」の割合が低下している。(図 11)



(2) 購入地域

二人以上の世帯の消費支出の購入地域別割合をみると、「他の都道府県」での購入割合が、北陸地方で最も多くなっている（図 12）。

また、費目別にみると、「他の都道府県」での支出割合が最も多いのは、パック旅行費などの「教養娯楽」、次いで「被服及び履物」となっている（図 13）。

図 12 「他の都道府県」での購入割合（北陸地方・二人以上の世帯）

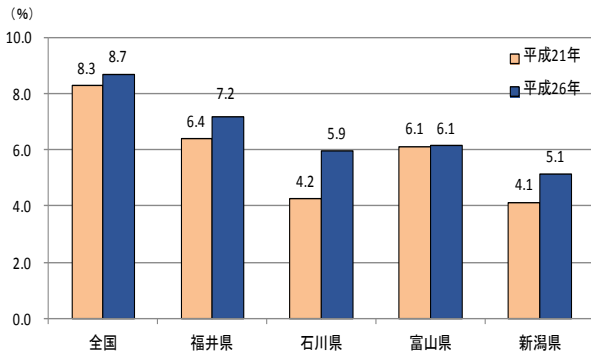
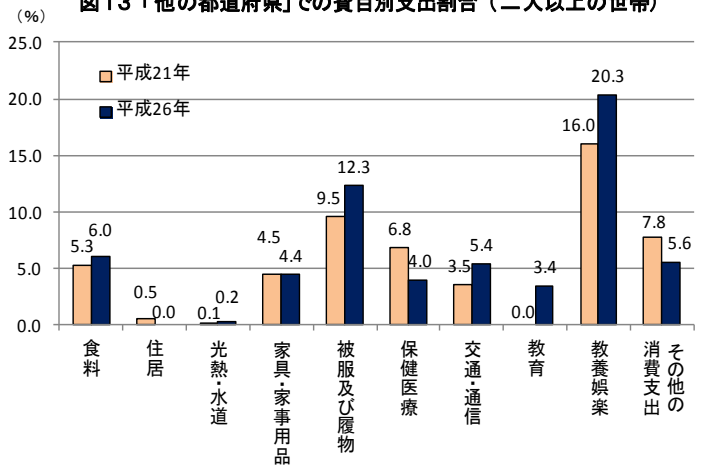


図 13 「他の都道府県」での費目別支出割合（二人以上の世帯）



(3) 品目別にみた支出

二人以上の世帯について、都道府県別に 1 世帯当たり 1 か月平均の支出金額をみると、福井県は、食料品では「油揚げ・がんもどき」（538 円）が昭和 34 年の調査開始以降連続して全国第 1 位であり、また、カツレツややきとりなどを含む「他の調理食品のその他」（6,143 円）も昭和 59 年以降連続して全国第 1 位となっている一方で、「弁当」への支出が少なく（790 円）、全国最下位となっている（図 14、図 15、表 11）。

食料品以外では、「子供用和服」（159 円）や「携帯電話通信料」（12,370 円）などが全国第 1 位となっている（表 11）。

図 14 「油揚げ・がんもどき」への支出金額（上位5府県）

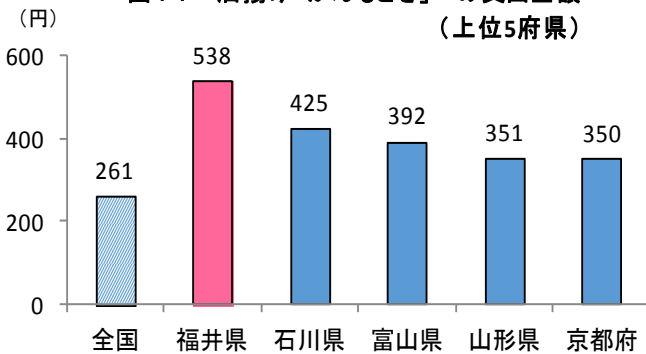


図 15 「他の調理食品のその他」への支出金額（上位5都県）

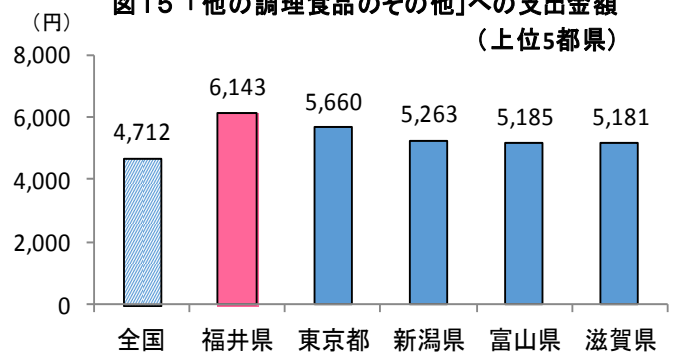


表 1 1 支出金額全国ランキング (二人以上の世帯 1世帯当たり1か月間)

【上位】

	1位	2位	3位
食料品	油揚げ・がんもどき (1)	米 (3)	生鮮魚介 (2)
	他の調理食品のその他 (1)	マヨネーズ・マヨネーズ風調味料 (15)	ハム・ソーセージ (2)
			他の大豆製品 (19)
			野菜・海藻のつくだ煮 (1)
			コーヒー飲料 (3)
			チューハイ・カクテル (-)
			学校給食 (6)
食料品以外	子供用和服 (2)	電気代 (3)	地代 (25)
	生地・糸類 (42)	幼児教育費用(国公立) (6)	他の設備器具 (-)
	携帯電話通信料 (2)	ケーブルテレビ放送受信料 (3)	電気冷蔵庫 (3)
	授業料等[国公立大学] (37)		授業料等[国公立小学校] (6)
	テレビゲーム機 (32)		授業料等[国公立中学校] (7)
	信仰・祭祀費 (5)		授業料等[国公立高校] (1)
	婚礼関係費 (26)		他の諸雑費のその他 (10)

【下位】

	45位	46位	47位
食料品			弁当 (43)
食料品以外	被服賃借料 (35)	家賃 (42)	授業料等[専門学校] (43)
	バス通勤定期代 (40)	他の通信機器 (39)	住宅関係負担費 (27)
	スポーツ観覧料 (22)		

() 内は21年調査の順位、(-) は26年調査にて新規または変更項目

4 単身世帯の支出

(1) 概況

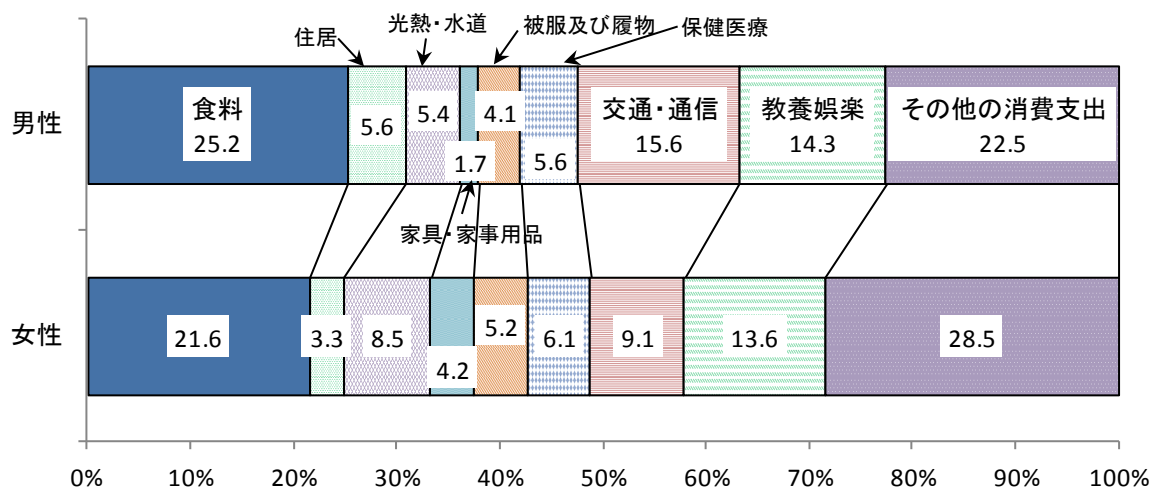
単身世帯の平成26年10月、11月の消費支出は1世帯当たり1か月平均166,207円であった。これを男女別にみると、男性は175,317円、女性は159,171円となっている。平成21年と比較すると、男性は名目31.0%の増加、実質27.6%の増加、女性は名目2.4%の減少、実質5.0%の減少となっている。

消費支出の費目別の内訳をみると、男性では「食料」(44,262円)が最も多く、次いで交際費などの「その他の消費支出」(39,515円)、「交通・通信」(27,268円)などとなっている。一方、女性では「その他の消費支出」(45,368円)が最も多く、次いで「食料」(34,332円)、「教養娯楽」(21,725円)などとなっている。(表12、図16)

表12 男女、費目別消費支出(単身世帯)

費目	平成26年			名目増減率(%) (H21~26)			実質増減率(%) (H21~26)		
	男女平均	男性	女性	男女平均	男性	女性	男女平均	男性	女性
消費支出(円)	166,207	175,317	159,171	9.9	31.0	-2.4	7.0	27.6	-5.0
食料	38,659	44,262	34,332	2.8	-3.7	7.4	-1.6	-7.7	2.9
うち 外食	9,096	15,003	4,535	-11.6	-1.8	-34.3	-16.7	-7.4	-38.1
住居	7,176	9,756	5,183	-55.6	-40.4	-67.6	-55.3	-40.0	-67.4
光熱・水道	11,751	9,483	13,502	0.3	-5.4	5.0	-12.7	-17.6	-8.7
家具・家事用品	5,066	2,999	6,662	34.3	4.2	52.0	49.4	16.0	69.1
被服及び履物	7,774	7,163	8,246	-5.1	147.9	-30.1	-4.5	149.4	-29.6
保健医療	9,778	9,882	9,697	9.7	214.4	-24.4	9.6	214.1	-24.5
交通・通信	20,039	27,268	14,457	6.9	35.6	-18.9	-0.6	26.2	-24.6
教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教養娯楽	23,148	24,990	21,725	48.9	67.7	35.9	65.6	86.5	51.2
その他の消費支出	42,817	39,515	45,368	40.1	125.2	15.1	36.4	119.2	12.1
うち 交際費	22,762	19,572	25,226	56.8	196.6	26.8	52.6	188.8	23.4

図16 男女、費目別消費支出の構成比(単身世帯)



(2) 勤労者世帯の状況

単身世帯のうち勤労者世帯の平成26年10月、11月の実収入は1世帯当たり1か月平均273,260円であった。これを男女別にみると、男性は303,870円、女性は209,737円となっており、男性が女性を上回っている。平成21年と比較すると、男性は名目10.5%の増加、実質7.6%の増加、女性は名目38.0%の減少、実質39.6%の減少となっている(表13、図17)。

単身世帯のうち勤労者世帯の平成26年10月、11月の消費支出は1世帯当たり1月平均186,783円であった。これを男女別にみると、男性は173,069円、女性は215,244円となっており、女性が男性を上回っている。平成21年と比較すると、男性は名目25.4%の増加、実質22.1%の増加、女性は名目2.1%の減少、実質4.6%の減少となっている。なお、女性は、可処分所得が195,721円であり、消費支出が可処分所得を上回っている。

消費支出の費目別の内訳をみると、男女とも、交際費などの「その他の消費支出」が最も多く、次いで「食料」、「交通・通信」などとなっている(表13、図17)。

表13 男女別家計収支と内訳(単身世帯のうち勤労者世帯)

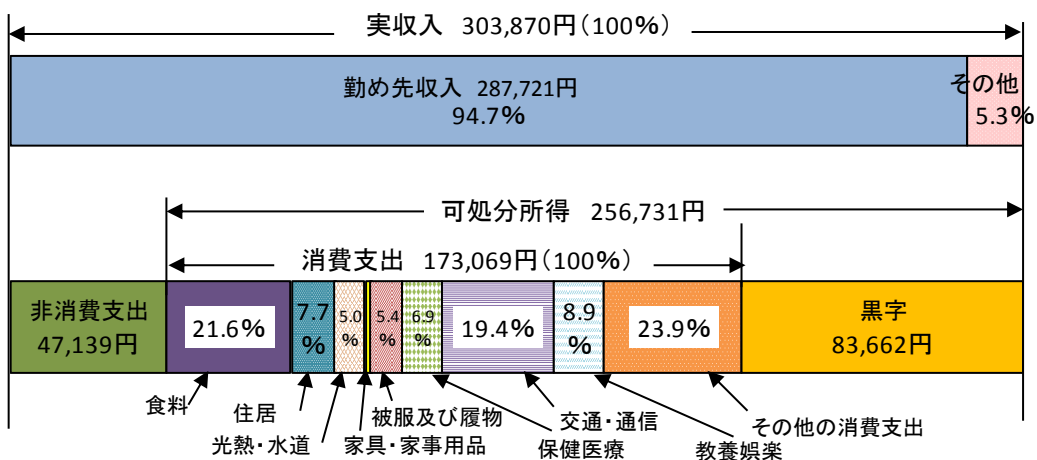
項目	平成26年			名目増減率(%) (H21~26) (平均消費性向はポイント差)			実質増減率(%) (H21~26)		
	男女平均	男性	女性	男女平均	男性	女性	男女平均	男性	女性
実収入(円)	273,260	303,870	209,737	-9.3	10.5	-38.0	-11.6	7.6	-39.6
勤め先収入	232,592	287,721	118,185	-12.2	19.6	-60.5	-14.5	16.5	-61.5
可処分所得(円)	236,892	256,731	195,721	-4.3	16.1	-31.4	-6.8	13.1	-33.2
消費支出(円)	186,783	173,069	215,244	8.7	25.4	-2.1	5.8	22.1	-4.6
食料	38,907	37,345	42,149	-16.2	-20.0	-8.5	-19.7	-23.3	-12.4
うち 外食	9,478	11,093	6,126	-44.3	-38.0	-61.0	-47.5	-41.6	-63.3
住居	10,187	13,322	3,681	-60.0	-37.1	-88.3	-59.7	-36.6	-88.2
光熱・水道	9,976	8,575	12,885	-4.0	-16.4	21.9	-16.4	-27.3	6.1
家具・家事用品	4,042	2,296	7,665	30.1	19.1	60.5	44.7	32.5	78.5
被服及び履物	10,173	9,276	12,036	9.6	270.7	-36.3	10.3	273.0	-35.9
保健医療	11,158	11,894	9,631	129.0	374.1	17.1	128.7	373.6	17.0
交通・通信	29,970	33,509	22,627	25.2	59.5	-19.4	16.5	48.4	-25.0
教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教養娯楽	17,507	15,402	21,876	2.5	3.5	8.2	14.0	15.2	20.4
その他の消費支出	54,861	41,450	82,694	75.2	142.1	60.8	70.6	135.7	56.6
うち 交際費	27,077	17,602	46,742	65.3	153.2	57.1	60.9	146.6	53.0
非消費支出(円)	36,368	47,139	14,016	-32.1	-12.6	-73.5	-	-	-
平均消費性向(%)	78.8	67.4	110.0	9.4	5.0	32.9	-	-	-

※1 可処分所得=実収入-非消費支出

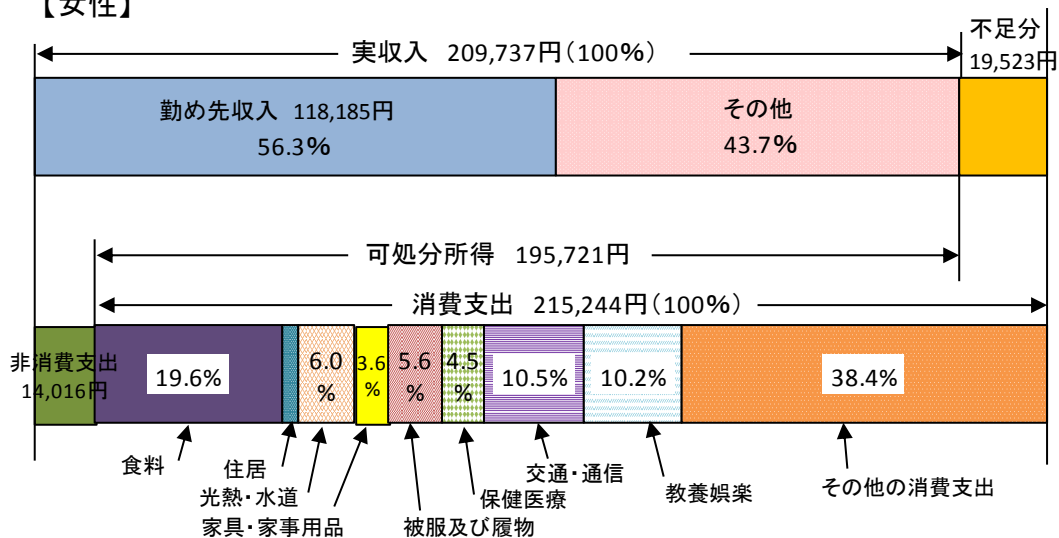
※2 平均消費性向=消費支出÷可処分所得×100

図17 男女別家計収支の構成(単身世帯のうち勤労者世帯)

【男性】



【女性】



Ⅲ 貯蓄・負債

1 概況

二人以上の世帯の平成 26 年 11 月末日現在の貯蓄現在高は 1 世帯当たり 1856 万円で全国第 3 位となり、平成 21 年と比較すると 7.2% の増加となっている（表 14）。

表 14 貯蓄現在高及び年間収入（二人以上の世帯）

（）内は都道府県別の順位

		貯蓄現在高 (千円)	年間収入 (千円)	増減率 (%)		貯蓄年収比 [※] (%)
				貯蓄現在高	年間収入	
福井県	平成21年	17,315 (10)	7,399 (2)	-9.4	-11.2	234.0
	平成26年	18,562 (3)	7,113 (2)	7.2	-3.9	261.0
全国	平成21年	15,208	6,563	-2.2	-6.3	231.7
	平成26年	15,646	6,391	2.9	-2.6	244.8

注1 各年11月末日現在

注2 貯蓄を保有していない世帯を含む平均

※ 貯蓄年収比＝年間収入に対する貯蓄現在高の比率

二人以上の世帯の平成 26 年 11 月末日現在の負債現在高は 1 世帯当たり 459 万円で、平成 21 年と比較すると 4.9% の増加となっている。負債現在高のうち「住宅・土地のための負債」は 370 万円となっており、負債現在高の 80.6% を占めている。

「住宅・土地のための負債保有率」（「住宅・土地のための負債」を保有している世帯の割合）は 27.0% となっており、平成 21 年と比較すると 1.0 ポイント低下している（表 15）。

表 15 負債現在高及び負債保有率（二人以上の世帯）

（）内は都道府県別の順位

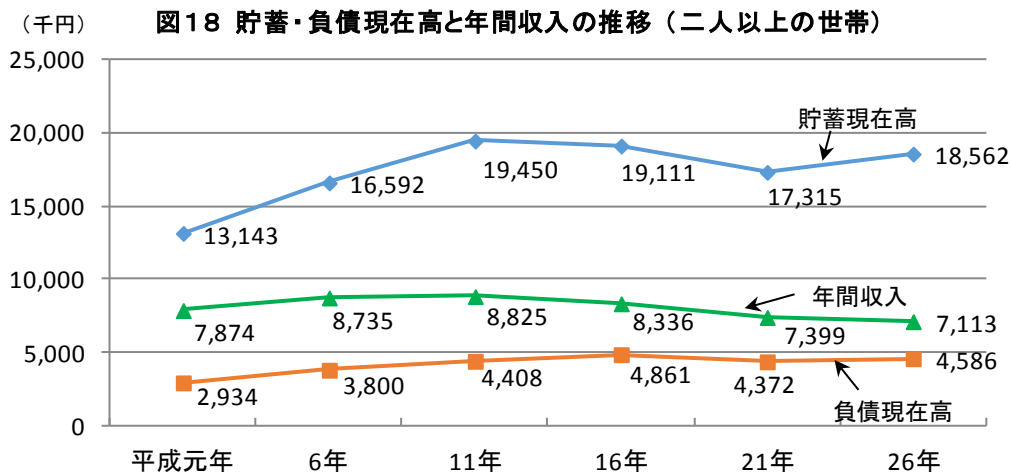
		負債現在高 (千円)		うち 住宅・土地 のための負 債 (千円)		負債現在高に 占める住宅・ 土地のための 負債割合 (%)	負債 保有率 (%) ※	うち 住宅・土地の ための負債保 有率 (%)
		増減率 (%)	増減率 (%)					
福井県	平成21年	4,372 (32)	-10.1	3,726	-9.4	85.2	44.5	28.0
	平成26年	4,586 (22)	4.9	3,698	-0.8	80.6	38.2	27.0
全国	平成21年	5,433	-7.0	4,634	-8.1	85.3	44.9	30.2
	平成26年	5,333	-1.8	4,585	-1.1	86.0	41.8	28.4

注1 各年11月末日現在

注2 負債を保有していない世帯を含む平均

※ 負債保有率＝負債保有世帯数（抽出率調整済）÷集計世帯数（抽出率調整済）×100

福井県の貯蓄現在高と負債現在高の推移をみると、ともに平成 21 年には減少したものの平成 26 年には増加となっている。一方、年間収入は平成 16 年以降減少が続いている（図 18）。

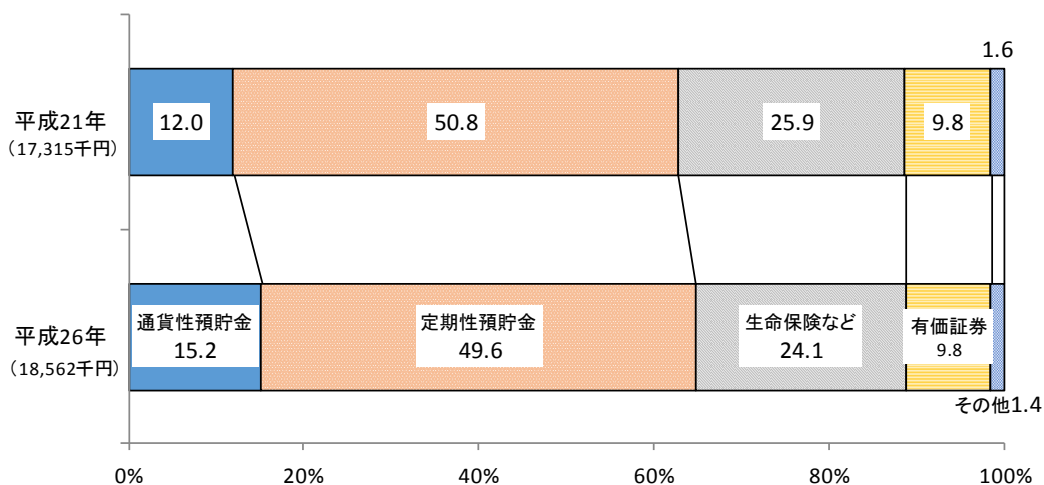


2 貯蓄の種類

二人以上の世帯の貯蓄現在高の構成比を貯蓄の種類別にみると、「定期性預貯金」が 49.6%と最も高く、次いで「生命保険など」が 24.1%などとなっている。

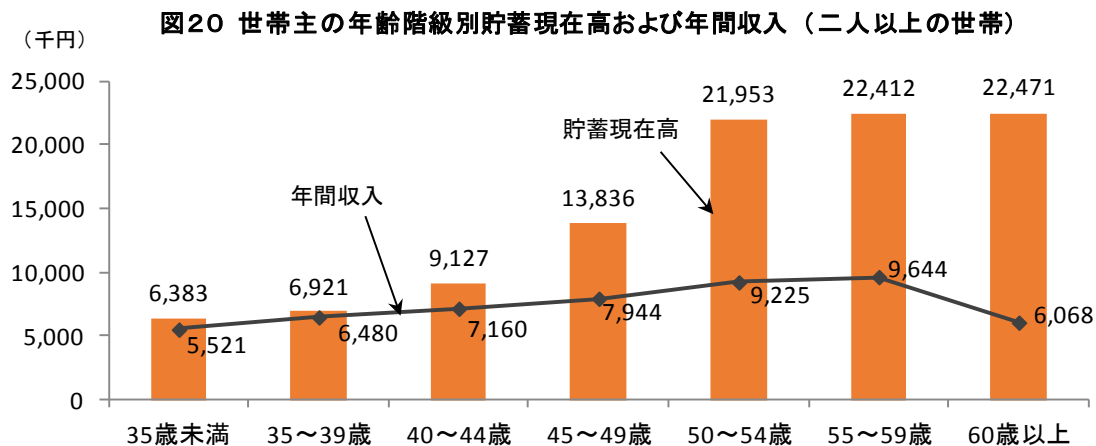
平成 21 年と比較すると、「通貨性預貯金」の割合が上昇し、「定期性預貯金」、「生命保険など」および社内預金などの「その他」の割合が低下している（図 19）。

図19 貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯）



3 年齢階級

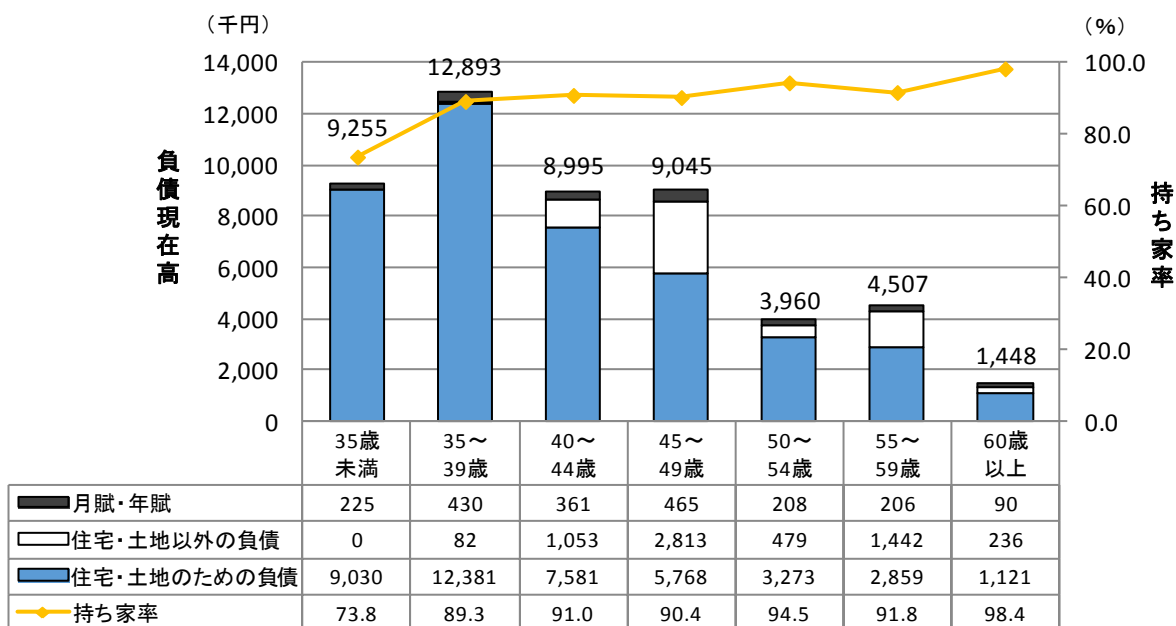
二人以上の世帯の1世帯当たりの貯蓄現在高を世帯主の年齢階級別にみると、35歳未満が638万円が最も少なく、60歳以上が2247万円で最も多くなっており、年齢階級が高くなるに従って多くなっている（図20）。



注 貯蓄を保有していない世帯を含む平均

二人以上の世帯の1世帯当たり負債現在高を世帯主の年齢階級別にみると、35～39歳が1289万円と最も多くなっている。また、負債現在高のうち「住宅・土地のための負債」も35～39歳が最も多く、それ以降は年齢階級が高くなるに従って少なくなっている（図21）。

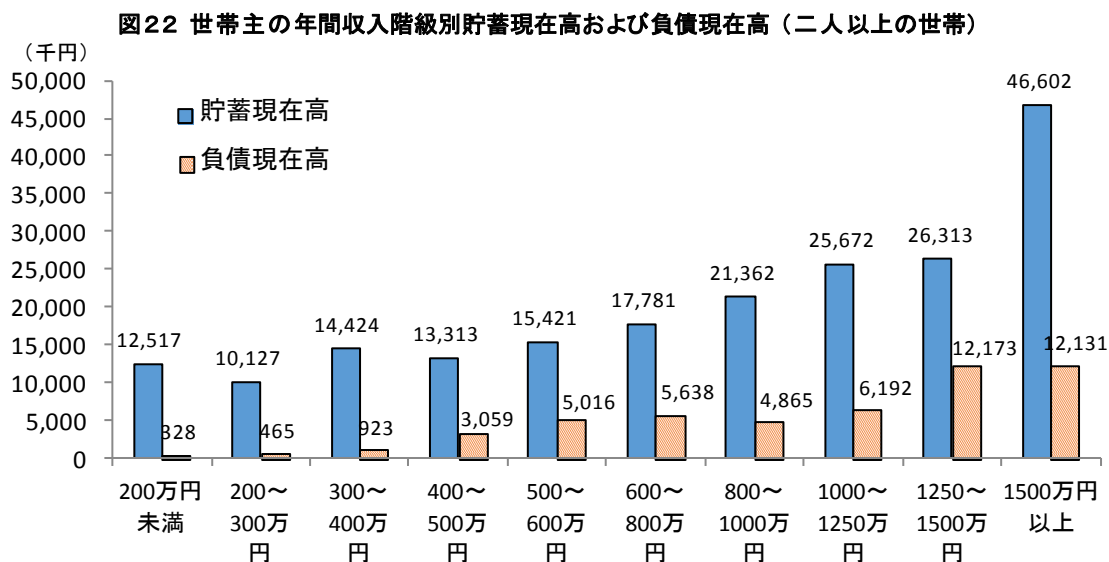
図21 世帯主の年齢階級別負債現在高および持ち家率（二人以上の世帯）



注 負債を保有していない世帯を含む平均

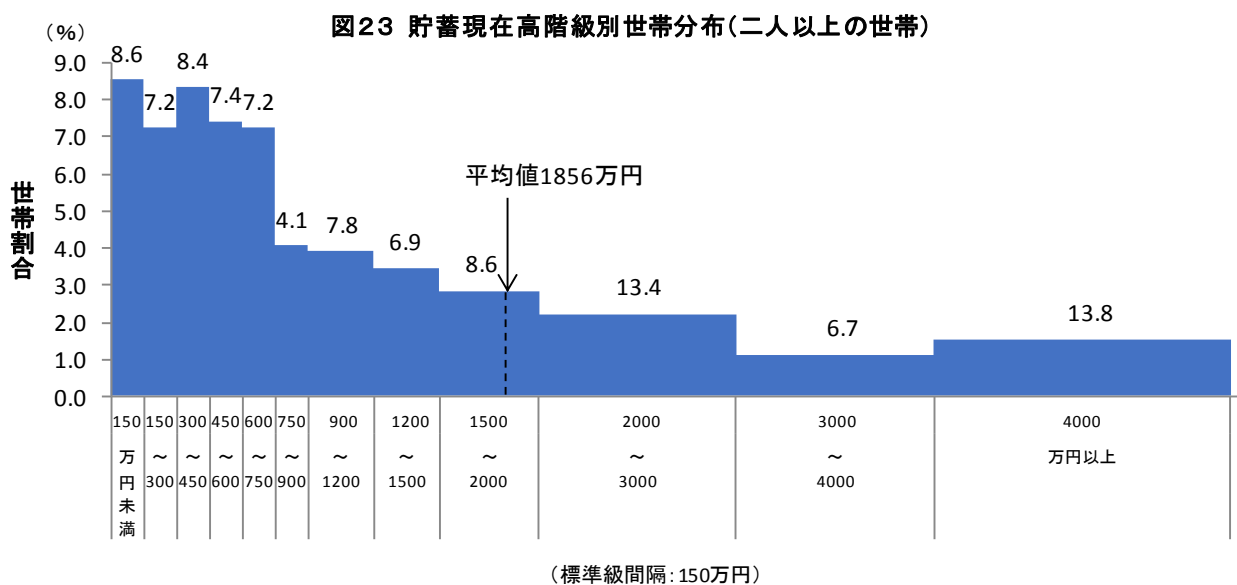
4 年間収入階級

二人以上の世帯の1世帯当たりの貯蓄現在高および負債現在高を世帯主の年間収入階級別にみると、貯蓄現在高は年間収入1500万円以上で最も多く、負債現在高は1250～1500万円の階級で最も多くなっている（図22）。



5 世帯分布

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別（標準級間隔150万円）の世帯分布をみると、最も世帯数の多い階級は4000万円以上で、二人以上の世帯に占める割合は13.8%となっている（図23）。



注 貯蓄を保有している世帯のみの分布。ただし、平均値は貯蓄を保有していない世帯を含む。

IV 家計資産

1 概況

平成26年11月末日現在の二人以上の世帯の家計資産(純資産)は、1世帯当たり3707万円で全国第6位となり、平成21年と比較すると198万円(+5.6%)の増加となっている。

これを家計資産の種類別にみると、「宅地資産」が1603万円(家計資産に占める割合43.2%)と最も多く、次いで「金融資産(貯蓄-負債)」が1379万円(同37.2%)、「住宅資産」が565万円(同15.2%)、「耐久消費財等資産」が159万円(同4.3%)となっており、平成21年と比較するといずれも増加している。(図24、表16、表17)

図24 家計資産の種類別1世帯当たり家計資産(二人以上の世帯)

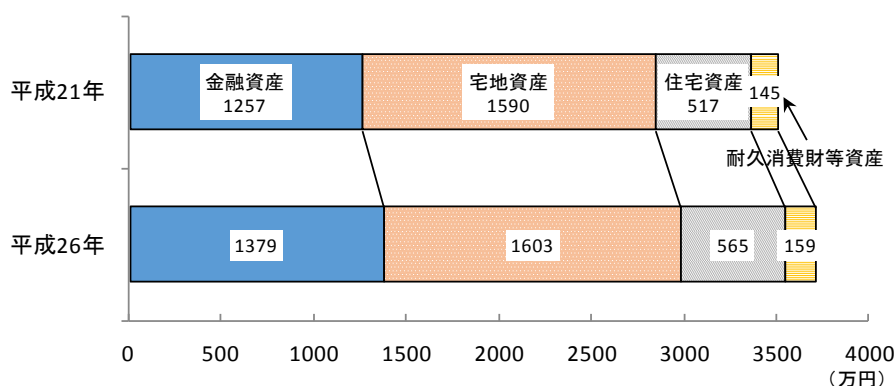


表16 1世帯当たり家計資産の内訳

(二人以上の世帯)

項目	福井県						全国	
	平成21年		平成26年		増減率 (%)	上昇・低下幅 (ポイント)	平成26年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)			実数	構成比(%)
世帯主の平均年齢(歳)	55.3	-	57.5	-*	(2.2)	-	57.3	-
平均世帯人員(人)	3.33	-	3.33	-*	(0.00)	-	3.03	-
宅地保有率(%)	87.6	-	91.0	-**	(3.4)	-	80.2	-
住宅保有率(%)	92.1	-	94.7	-**	(2.6)	-	83.7	-
家計資産(万円)	3509	100.0	3707	100.0	5.6	-	3491	100.0
金融資産(貯蓄-負債)	1257	35.8	1379	37.2	9.7	1.4	1039	29.8
貯蓄現在高	1684	48.0	1835	49.5	9.0	1.5	1565	44.8
負債現在高	-427	-12.2	-457	-12.3	7.0	-0.1	-526	-15.1
実物資産	2252	64.2	2328	62.8	3.4	-1.4	2452	70.2
住宅・宅地資産	2107	60.0	2169	58.5	2.9	-1.5	2324	66.6
宅地資産	1590	45.3	1603	43.2	0.8	-2.1	1832	52.5
住宅資産	517	14.7	565	15.2	9.3	0.5	492	14.1
現住居・現住居地	1707	48.6	1745	47.1	2.2	-1.5	1939	55.5
宅地資産	1253	35.7	1253	33.8	0.0	-1.9	1527	43.7
住宅資産	453	12.9	492	13.3	8.6	0.4	412	11.8
現住居・現住居地以外	401	11.4	423	11.4	5.5	0.0	385	11.0
宅地資産	337	9.6	350	9.4	3.9	-0.2	305	8.7
住宅資産	64	1.8	73	2.0	14.1	0.2	80	2.3
耐久消費財等資産	145	4.1	159	4.3	9.7	0.2	128	3.7
耐久消費財	141	4.0	151	4.1	7.1	0.1	117	3.4
会員権	4	0.1	9	0.2	125.0	0.1	12	0.3

*は平成21年との差、**は平成21年とのポイント差

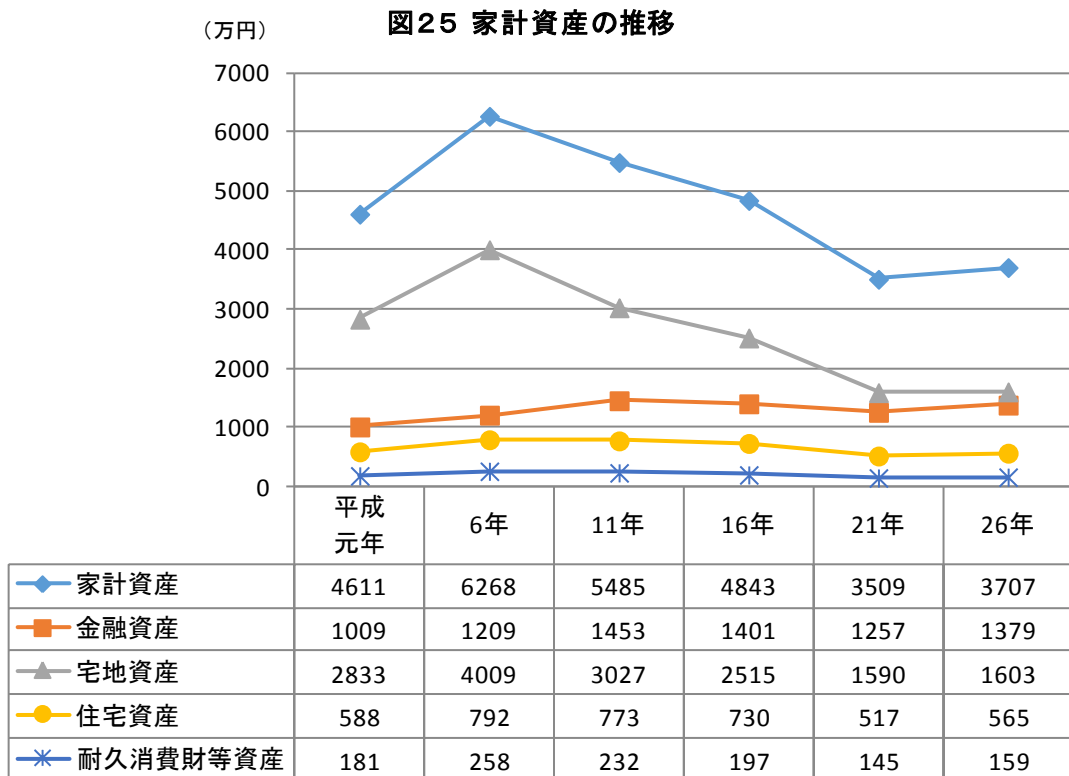
表 1 7 都道府県別 1 世帯当たり家計資産 (二人以上の世帯)

順位		資 産 額 (万円)					地域差※
		家計資産	金融資産	宅地資産	住宅資産	耐久消費財等資産	
	全 国	3491	1039	1832	492	128	100.0
1	東 京 都	6058	1195	4089	642	133	173.5
2	神 奈 川 県	4518	1198	2681	509	129	129.4
3	愛 知 県	4488	1281	2401	643	163	128.6
4	埼 玉 県	3813	1036	2095	555	127	109.2
5	奈 良 県	3713	1353	1785	434	141	106.4
6	福 井 県	3707	1379 (3)	1603 (10)	565 (6)	159 (3)	106.2

※全国平均 (3491万円) = 100として換算

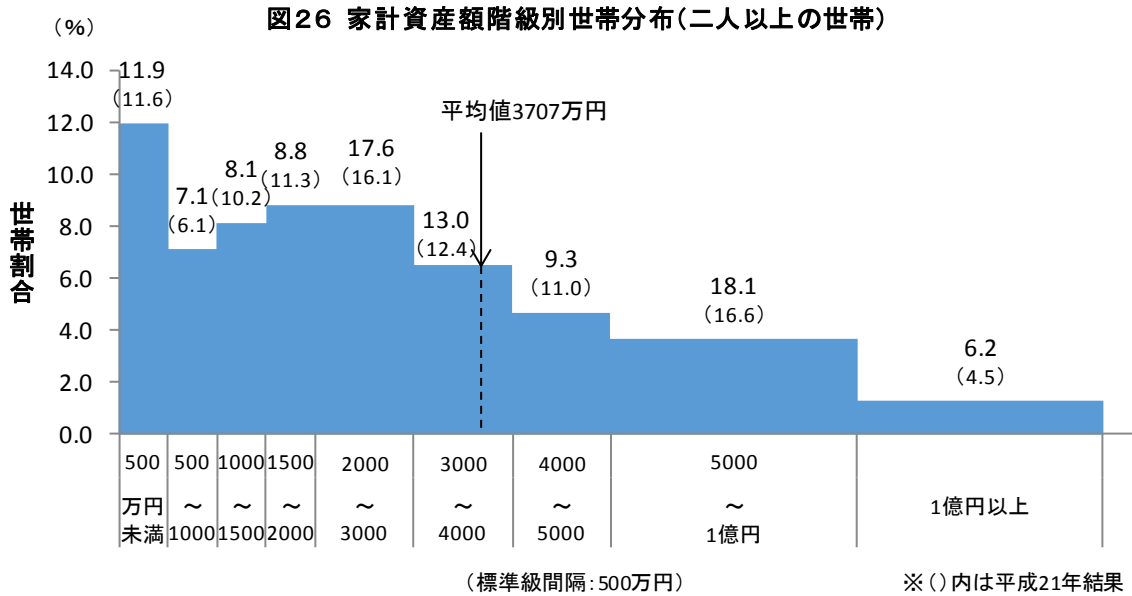
()内は資産ごとの全国順位

福井県の家計資産の推移をみると、平成 11 年以降減少傾向にあったが、平成 26 年に増加に転じている (図 25)。

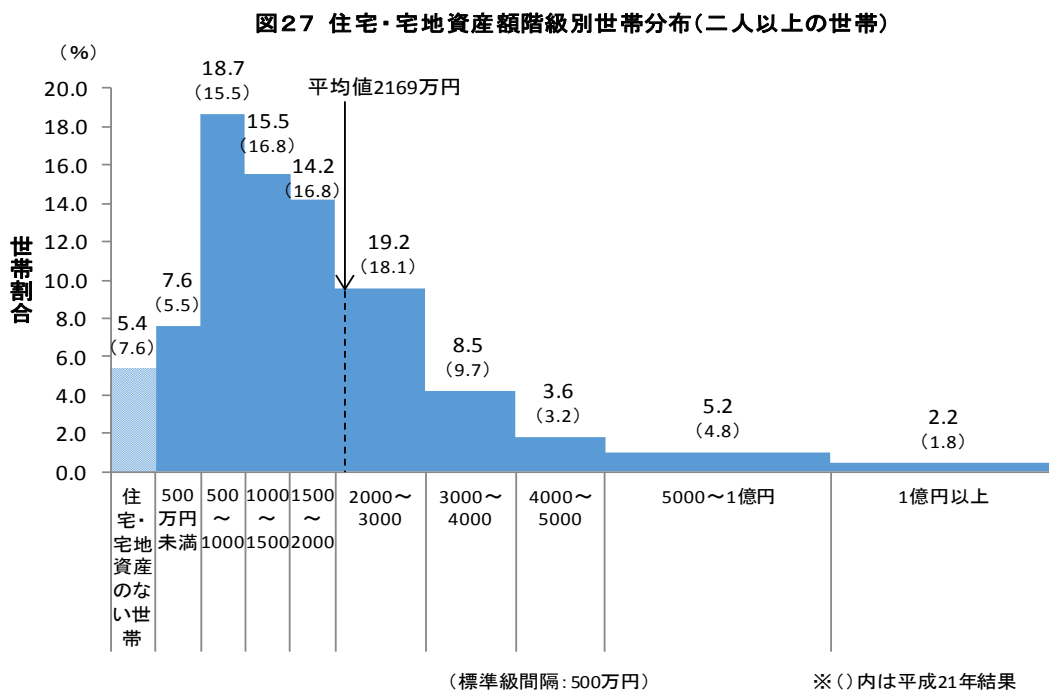


2 世帯分布

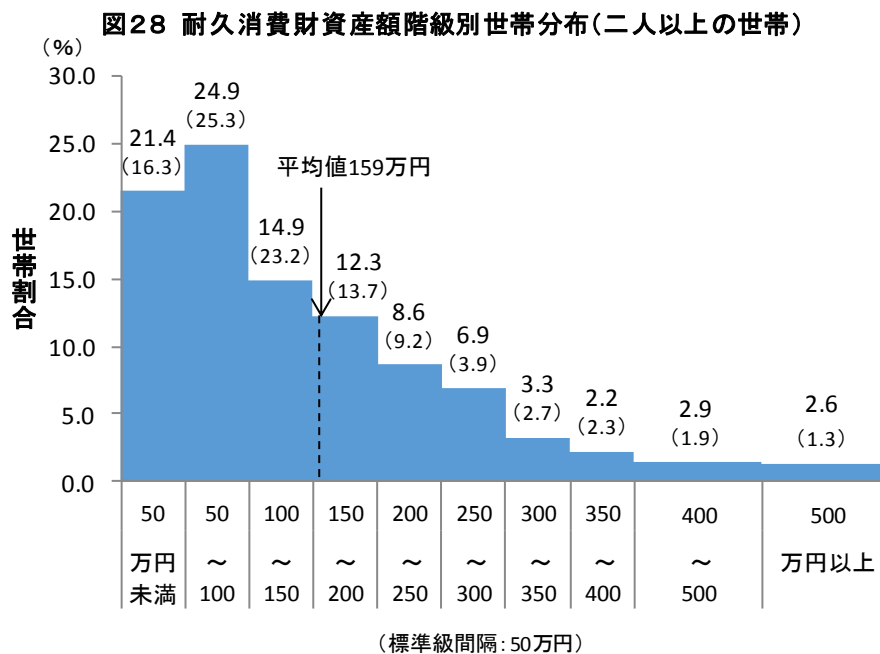
二人以上の世帯について、家計資産額階級別（標準級間隔 500 万円）の世帯分布をみると、1 世帯当たり家計資産は平均値 3707 万円となっている（図 26）。



二人以上の世帯について、住宅・宅地資産額階級別（標準級間隔 500 万円）の世帯分布をみると、1 世帯当たり住宅・宅地資産は平均値 2169 万円となっており、平均値を下回る世帯が全体の 6 割以上（住宅・宅地資産を保有していない世帯を含む）を占め、資産額の低い階級に偏った分布となっている（図 27）。



二人以上の世帯について、耐久消費財資産額階級別（標準級間隔 50 万円）の世帯分布をみると、1 世帯当たり耐久消費財資産は平均値 159 万円となっており、平均値を下回る世帯が全体の 6 割以上を占め、資産額の低い階級に偏った分布となっている（図 28）。



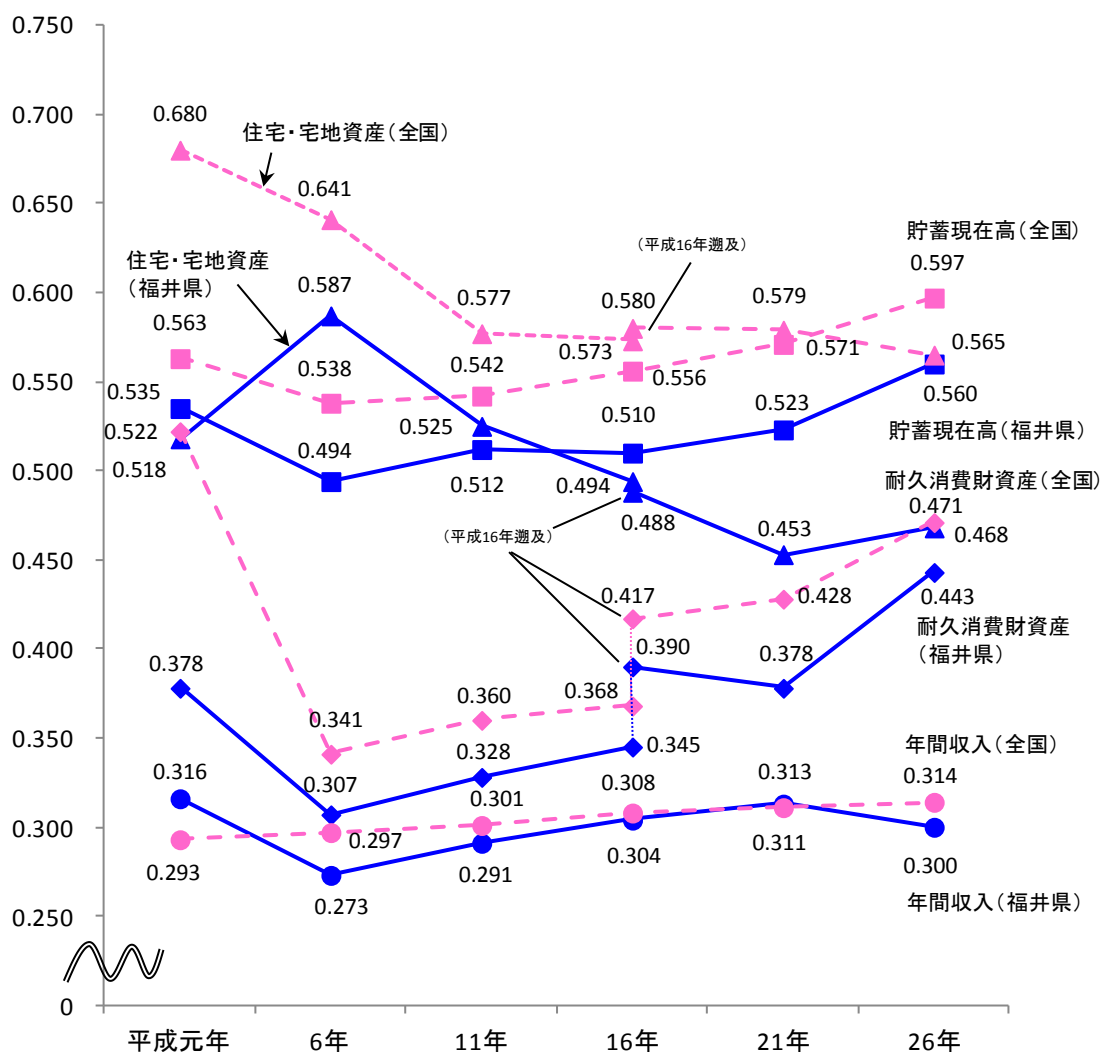
V ジニ係数

1 概況

二人以上の世帯における年間収入のジニ係数は、平成 26 年は 0.300（全国 16 番目）となり、前回（平成 21 年）調査結果の 0.313 から 0.013 低下している。

ジニ係数を資産の種類別にみると、貯蓄現在高、住宅・宅地資産、耐久消費財資産のいずれも年間収入より高くなっており、また、前回（平成 21 年）調査結果に比べ、いずれの資産も上昇している（図 29）。

図 29 資産の種類別ジニ係数の推移（二人以上の世帯）



※ 1 住宅・宅地資産及び耐久消費財資産は、減価償却を考慮し価額評価した「純資産額」を用いている。また貯蓄現在高は、負債残高を控除していない額。

※ 2 平成 21 年以降と 16 年以前では実物資産の価額評価方法が異なるため、21 年の価額評価方法に合わせて遡及集計した 16 年の数値も併せて掲載している。

平成 26 年全国消費実態調査の概要

1 調査の目的

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支および貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国および地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、総務省が昭和 34 年の第 1 回調査以来 5 年ごとに実施しており、平成 26 年全国消費実態調査はその 12 回目に当たる。

2 調査の期間

調査は、平成 26 年 9 月、10 月及び 11 月の 3 か月間について実施した。
ただし、単身世帯については、10 月及び 11 月の 2 か月間とした。

3 調査の対象

全国のすべての世帯のうち、総務大臣の定める方法により選定された世帯を対象とし、二人以上の世帯と単身世帯とに分けて調査した。

福井県の二人以上の世帯では、無作為に抽出された 9 市 3 町（福井市・敦賀市・小浜市・大野市・勝山市・鯖江市・あわら市・越前市・坂井市・永平寺町・南越前町・高浜町）の 715 世帯が調査対象となった。

○調査世帯数

全国 二人以上の世帯…51,656 世帯、単身世帯…4,696 世帯
福井県 二人以上の世帯…… 715 世帯、単身世帯…… 65 世帯

4 調査事項および調査期日

調査票の種類	調査事項	調査期日	
		二人以上の世帯	単身世帯
家計簿 A	収入（勤労者世帯と無職世帯のみ）、支出	9 月、10 月の 2 ヶ月間	10 月の 1 ヶ月間
家計簿 B	収入（勤労者世帯と無職世帯のみ）、支出、購入地域、購入先	11 月の 1 ヶ月間	
耐久財等 調査票	主要耐久消費財（約 30 品目）に関する事項	10 月末日現在	
年収・貯蓄等 調査票	年間収入、貯蓄現在高、借入金残高などに関する事項	11 月末日現在	
世帯票	世帯、世帯員および住宅（設備に関する事項を含む）・宅地に関する事項	9 月 1 日現在	10 月 1 日現在

用語の説明

1 世帯に関する事項

(1) 世帯および世帯主の定義

この調査では、世帯を二人以上の世帯と単身世帯とに分けている。この両方を合わせたものを総世帯という。

二人以上の世帯とは、住居および生計を共にしている二人以上の人の集まりをいい、単身世帯とは、一人で一戸を構えて暮らしている人、借家などを借りて一人で暮らしている人、寮・寄宿舎などに住んでいる単身者一人一人をいう。

また、世帯主とは、名目上の世帯主ではなく、その世帯の家計の主たる収入を得ている人をいう。

(2) 世帯人員、有業人員

世帯人員には、世帯主とその家族のほかに、住居と生計を共にしている家事使用人、住み込みの営業上の使用人などを含める。しかし、別居している家族および同居していても生計を異にしている者は含めない。

有業人員とは、世帯員のうち勤め先のあるもの、自営業主、家族従業者、内職従事者などの人数で、家事使用人および住み込みの営業上の使用人は含めない。

(3) 勤労者世帯、勤労者以外の世帯

この調査では、世帯を勤労者世帯と勤労者以外の世帯とに分けている。

「勤労者世帯」とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいう。ただし、世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は「勤労者以外の世帯」とする。「勤労者以外の世帯」とは、勤労者以外のすべての世帯をいう。

2 世帯数に関する事項

(1) 集計世帯数

集計世帯数とは、実際に集計に用いた世帯数のことをいう。

(2) 世帯数分布（抽出率調整）、1万分比

世帯数分布（抽出率調整）とは、抽出率の逆数に比例した調整係数および世帯分布補正係数（労働力調査の結果に基づき、調査世帯の属性分布の偏りを補正する係数）を集計世帯数に乗じて算出した世帯数のことをいう。

1万分比とは、世帯数分布（抽出率調整）の合計を10,000とした世帯数の分布をいう。

3 階級区分

(1) 年間収入階級

年間収入階級は、「年収・貯蓄等調査票」により調査した年間収入（平成25年12月から平成26年11月までの1年間の収入総額）に基づいている。

4 家計収支に関する事項

(1) 収入と支出

収入は、勤め先収入や事業収入、内職収入、財産収入、社会保障給付など実質的に資産の増加となる収入を集めた「実収入」、預貯金引出、有価証券売却などの資産の減少、あるいは借入金、月賦など負債の増加となる収入を集めた「実収入以外の受取（繰入金を除く）」および月初めの手持ち現金残高である「繰入金」に分類される。

支出は、いわゆる生活費である「消費支出」、税金、社会保険料などの支出を集めた「非消費支出」（「消費支出」と「非消費支出」を合わせて「実支出」という。）、預貯金、借金返済など資産の増加あるいは負債の減少となる支出を集めた「実支出以外の支払（繰越金を除く）」および月末の手持ち現金残高である「繰越金」に分類される。

(2) 可処分所得

可処分所得とは、実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことをいう。

(3) 平均消費性向

平均消費性向とは、可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

(4) 名目増減率、実質増減率

名目増減率とは、1世帯当たりの収入（勤労者世帯のみ）および支出金額の増減率。

実質増減率とは、物価水準の変動の影響を除去した増減率。

実質増減率 = $\left((100 + \text{名目増減率}) \div (100 + \text{各項目に対応する消費者物価指数の変化率}) - 1 \right) \times 100$

5 貯蓄・負債現在高

(1) 貯蓄・負債の範囲と内容

貯蓄現在高とは、郵便貯金銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行・その他の金融機関への預貯金、生命保険・積立型損害保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託等の有価証券と社内預金等のその他の貯蓄の合計をいう。

負債現在高とは、郵便貯金銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構、銀行、生命保険会社、住宅金融支援機構などの金融機関からの借入金のほか、勤め先の会社・共済組合、親戚・知人からの借入金および月賦・年賦の残高など金融機関外からの借入金の合計をいう。

(2) 貯蓄・負債の内容および注意事項

項 目		内容および注意事項	
貯蓄	通貨性 預貯金	郵便貯金銀行	・出し入れの自由な通常預金
		銀行など	・期間の定めがなく、出し入れ自由なもの ・普通預金、当座預金、通知預金、納税準備預金など
	定期性 預貯金	郵便貯金銀行	・1ヶ月以上の一定期間預け入れておくもの ・定額貯金、定期貯金、積立貯金など
		銀行など	・1ヶ月以上の一定期間預け入れておくもの ・定期預金、積立定期預金、定期積金など
	生命保険 など	生命保険	・生命保険会社の普通養老保険、こども保険、個人年金保険などおよび農業協同組合のこども共済、養老生命共済などの払込総額 ・掛け捨ての保険は含めない
		損害保険	・火災保険、損害保険のうち、満期時に満期返戻金が支払われる長期総合保険、積立生活総合保険などの払込総額 ・掛け捨ての保険は含めない
		簡易保険	・郵便貯金・簡易生命保険管理機構で取り扱っている養老保険、終身年金保険、夫婦保険などの払込総額 ・掛け捨ての保険は含めない
	有価証券	株式・株式 投資信託	・平成26年11月末日現在の時価で見積もった額
		債権・公社債 投資信託	・国債、地方債、政府保証債、金融債など ・学校債、農地被買収者国庫債券は含めない
		貸付信託・ 金銭信託	・信託銀行に信託して運用する貸付信託、金銭信託
その他（社内預金など）		・銀行の「金投資口座」、証券会社の「金貯蓄口座」など、金融機関で上記以外の貯蓄 ・社内預金、勤め先の共済組合、互助会など金融機関外への預貯金など	
負債	住宅・土地のための負債	・住宅を購入、建築あるいは増改築したり、土地を購入するために借り入れた場合または割賦で住宅・土地の購入代金を支払っている場合の未払残高	
	住宅・土地以外の負債	・生活に必要な資金、個人事業に必要な開業資金、運転資金などを借り入れた場合の未払残高	
	月賦・年賦	・乗用車や衣類などを月賦・年賦（分割払い）で購入した場合の未払残高	

6 主要耐久消費財

(1) 耐久消費財の範囲

耐久消費財に含めるもの	耐久消費財に含めないもの
<ul style="list-style-type: none"> ・家計用として使っているもの ・別荘などにあるもの ・中古で購入したものおよび他人からもらったもの ・現品は手元にないが購入契約済みのもの ・ステレオ、家具などで手製のもの ・他人に貸してあるもの、または預けてあるもの 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用のもの ・家計用と事業用の共用で、主として事業用のもの ・他人から借りているもの、または預かっているもの ・故障、破損などのため、使用できないもの ・使い古しなどで、今後使用する見込みのないもの ・遊学中の子、単身赴任中の家族などが長期間持ち出しているもの

(2) 内容に注意を要する品物

品 目	内 容
システムキッチン	<ul style="list-style-type: none"> ・部屋の大きさや使い勝手に応じて自由に組み合わせることができるキッチンセットのことで、流し台、ガス台（又は電磁調理器）、調理台の3点セット以上のもの
I Hクッキングヒーター	<ul style="list-style-type: none"> ・電気熱源のコンロで、磁力線の働きで鍋の底に電流を生じさせ、鍋を発熱させるもの ・ビルトイン型、据置型は問わない
洗髪洗面化粧台	<ul style="list-style-type: none"> ・洗面台、鏡、照明、ミラーボックスなどが組み合わさっているもので、洗髪ができる洗面台
温水洗浄便座	<ul style="list-style-type: none"> ・洗浄用の温水が出て、腰をかける部分が保温できる便座 ・乾燥、脱臭機能がついているものは含める ・便座を保温できないものは含めない
床暖房	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の床下に熱源を設置し、足元から部屋を暖める暖房器具 ・熱源（電気ヒーター、温水、温風等）を問わない
太陽熱温水器	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽熱を利用して温水を作る設備をいう ・電気温水器、石油給湯器およびガス給湯器は含めない
太陽光発電システム	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の屋根に太陽電池を設置し、太陽の光を利用して発電する自家発電システムをいう
高効率給湯器	<ul style="list-style-type: none"> ・熱効率を高めた給湯器をいう ・太陽熱温水器は含めない

品 目	内 容
家庭用コージェネレーションシステム	<ul style="list-style-type: none"> ・1つのエネルギーから電気と熱の2つのエネルギーを取り出すシステムをいう
家庭用エネルギー管理システム	<ul style="list-style-type: none"> ・家電機器や給湯機器などを宅内ネットワークにより自動制御し、省エネルギーを促進させるシステムをいう
空気清浄機	<ul style="list-style-type: none"> ・空気中の花粉やハウスダスト等を取り除くもの ・脱臭、加湿等の機能が付いているものは含める ・空気清浄機能付きのルームエアコン、加湿器、除湿器は含めない
LED照明器具 (電球・蛍光灯を除く)	<ul style="list-style-type: none"> ・LED(発光ダイオード)を用いた照明器具 ・シーリングライトなど ・従来の白熱電球、蛍光灯用の照明器具にLED電球・LED蛍光灯を取り付けたものは含めない
ビデオレコーダー (DVD・ブルーレイを含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてテレビ放送をDVD、ブルーレイ、HDD、VHSなどに、録画・再生する機器のこと ・再生機能のみのも、録画機能があるパソコン、スマートフォン、携帯電話は含めない
ホームシアター (プロジェクター、スクリーン、スピーカーのセット)	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクター、スクリーンおよびスピーカーがそろっていて、家庭で映画などを鑑賞するための映像・音響機器のこと ・壁等をスクリーンとして代用しているもの、ステレオと一体化しているスピーカーを用いているもの、プロジェクター機能がある携帯電話は含めない
ピアノ・電子ピアノ	<ul style="list-style-type: none"> ・グランドピアノ、電子ピアノ、アップライトピアノ、ハイブリッドピアノ、アコースティックピアノなど ・オルガン、エレクトーン、アコーディオン、キーボード、シンセサイザーは含めない
サイドボード・リビングボード	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビやステレオセットなどを収納するため、居間(リビング)、客間などに置く棚のこと ・アルミラックは含めない
食器戸棚 (作り付けを除く)	<ul style="list-style-type: none"> ・茶だんす、和茶棚、ダイニングボードなど ・アルミラックは含めない
食堂セット (食卓と椅子のセット)	<ul style="list-style-type: none"> ・テーブルと椅子がセットになっているもの ・折りたたみテーブル、テラステーブル、アウトドアテーブルは含めない
冷蔵庫	<ul style="list-style-type: none"> ・冷蔵室と冷凍室を備えているもの ・冷蔵室又は冷凍室のみのも、ワインセラーは含めない

品 目	内 容
自動炊飯器 (遠赤釜・IH型)	<ul style="list-style-type: none"> ・遠赤釜とIH型のものに限る ・遠赤釜とは遠赤外線によって米を炊き上げる炊飯器のこと ・IH型とは磁力線によって内釜そのものが発熱する炊飯器のこと ・遠赤釜やIH型以外の炊飯器、ガス炊飯器は含めない
ホームベーカリー	<ul style="list-style-type: none"> ・小麦粉や米などを材料としてパンを焼く機器のこと ・電子レンジ、電子オーブン、ガスオーブン、炊飯器は含めない
電気掃除機	<ul style="list-style-type: none"> ・充電式のコードレス掃除機、自走式掃除ロボットは含める ・ハンディクリーナー、乾電池式の掃除機は含めない
パソコン (デスクトップ型)	<ul style="list-style-type: none"> ・タッチディスプレイ式デスクトップパソコンは含める ・家庭用ゲーム機は含めない
パソコン (ノート型(モバイル・ネットブックを含む))	<ul style="list-style-type: none"> ・折りたたんで持ち運ぶことができるパソコンのこと ・タッチディスプレイ式ノートパソコンは含める ・ノート型パソコンとタブレット端末の両方の機能があるもので、キーボードが取り外せないものは含める ・手のひらサイズのパームトップ型、PDA(携帯情報端末)、家庭用ゲーム機は含めない
タブレット端末	<ul style="list-style-type: none"> ・タッチディスプレイ式の携帯情報端末のこと ・ノート型パソコンとタブレット端末の両方の機能があるもので、キーボードが取り外せるものは含める ・基本機能として通話機能を備えているものは、スマートフォンに含める ・アプリケーション等の利用ができない電子書籍専用端末は含めない
スマートフォン	<ul style="list-style-type: none"> ・基本機能として通話機能が備わっていて、インターネットの利用がパソコンと同様に行える携帯電話のこと ・キーボード付きのものは含める ・SkypeやLINEなどのアプリケーションによる通話機能しかないものは含めない
携帯電話 (PHSを含み、スマートフォンを除く)	<ul style="list-style-type: none"> ・タッチディスプレイ式の携帯電話以外の、ボタンを押すことにより操作する携帯電話のこと

品 目	内 容
ビデオカメラ	<ul style="list-style-type: none"> ・主として動画をDVD、ブルーレイ、HDD、VHSなどに撮影するための機器のこと ・ビデオ機能があるデジタルカメラ、スマートフォン、携帯電話は含めない
カメラ	<ul style="list-style-type: none"> ・主として静止画を撮影するための機器で、フィルム式カメラ又はデジタルカメラのこと ・一眼レフ、コンパクトカメラ、デジタルスチルカメラなど ・使い捨てカメラ、ポラロイドカメラ、カメラ機能があるスマートフォン、携帯電話、家庭用ゲーム機は含めない
ベッド・ソファベッド (作り付けを除く)	<ul style="list-style-type: none"> ・2段ベッドは1つとして数える ・ベビーベッド、マットレスは含めない
鏡台 (ドレッサー)	<ul style="list-style-type: none"> ・鏡が固定された天板および引き出し等の収納部を有するもの ・姫鏡台などの小型のもの、収納部分がない姿見は含めない
カーナビゲーションシステム	<ul style="list-style-type: none"> ・あらかじめ入力された経路情報とGPS衛星などを利用して、自動車の現在位置と進行方向を画面上の地図に表示する装置のこと ・ポータブルテレビ付カーナビゲーションシステムは含める ・GPSシステム機能があるパソコン、スマートフォン、携帯電話は含めない
電動アシスト自転車	<ul style="list-style-type: none"> ・電動機（モーター）により、人力を補助する自転車のこと ・原動機付自転車および自動二輪車、人力で動かす通常の自転車、人力を必要としない電動自転車は含めない

(3) 所有数量

1,000世帯当たりの所有数量を表す。所有数量の単位は、便宜上「床暖房」を「畳」、他のすべての品目を「台」で表す。

(4) 普及率

当該耐久消費財を所有している世帯の割合をいう。

7 ジニ係数

ジニ係数とは、年間収入等の分布の均等度を表す指標をいう。0～1の値をとり、0は均等を示し、1に近づくほど不均等となる。

福井県総合政策部政策統計・情報課

〒910-8580

福井市大手3丁目17番1号

電話 0776-20-0273(ダイヤルイン)

0776-21-1111(代表)

内線 2376(人口・生活統計グループ)

政策統計・情報課ホームページ

<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei-jouhou/>